

令和5年度

決算成果に関する報告書

上牧町

目 次

I. 決算の概要

1. 決算収支の状況（一般会計）	1
2. 令和5年度（2023年度）各会計決算総括表	1

II. 普通会計の決算状況

1. 歳入決算の状況	
（1）歳入決算対前年度比較	2～3
（2）町債	3
（3）町税	4～5
（4）地方交付税	6～7
2. 歳出決算の状況	
（1）性質別歳出	8～10
（2）目的別歳出	11
3. 経常収支比率の状況	12
4. 地方債残高の状況	13
5. 基金の状況	14

III. 決算における主要事業一覧

15～34

IV. 健全化判断比率について

1. 健全化法について	35～36
2. 財政健全化指標の状況	
（1）健全化判断比率の状況	36～37
（2）資金不足比率の状況	37

V. 参考資料

1. 各会計決算状況	38
2. 一般会計款別決算状況	39～40
3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）	41～42
4. 負担金補助及び交付金一覧表	43～48
5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途	49
6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告	50
7. 債権管理条例（債権放棄）	51～52
8. 森林環境譲与税の使途	53

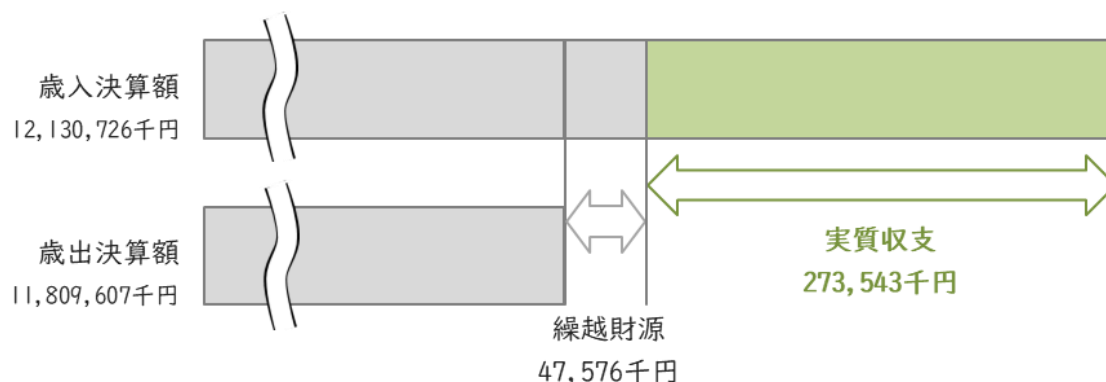
I. 決算の概要

[TOPへ](#)

1. 決算収支の状況（一般会計）

実質収支 2億7,354万3千円（黒字） （令和4年度 2億8,395万4千円）

令和5年度一般会計決算において、歳入歳出差引額は321,119千円となり、そのうち翌年度に繰り越すべき財源47,576千円を除いた273,543千円が実質収支となり、黒字決算となった。また、単年度収支は10,411千円の赤字となった。



2. 令和5年度（2023年度）各会計決算総括表

一般会計及び特別会計（4会計）のすべての会計において黒字決算となり、実質収支額の合計は371,100千円となった。

（単位：千円）

会 計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳出総額 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)
一 般 会 計	12,130,726	11,809,607	321,119	47,576	273,543	283,954	▲ 10,411
特 別 会 計	5,366,681	5,269,124	97,557	0	97,557	112,753	▲ 15,196
国 民 健 康 保 険	2,585,603	2,577,646	7,957	0	7,957	695	7,262
後 期 高 齢 者 医 療	460,078	457,135	2,943	0	2,943	2,525	418
住宅新築資金等貸付事業	1,365	1,067	298	0	298	297	1
介護保険							
保 険 事 業 勘 定	2,310,170	2,224,045	86,125	0	86,125	108,969	▲ 22,844
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	9,465	9,231	234	0	234	267	▲ 33
一般・特別会計合計	17,497,407	17,078,731	418,676	47,576	371,100	396,707	▲ 25,607

Ⅱ．普通会計の決算状況

[TOPへ](#)

Ⅰ．歳入決算の状況

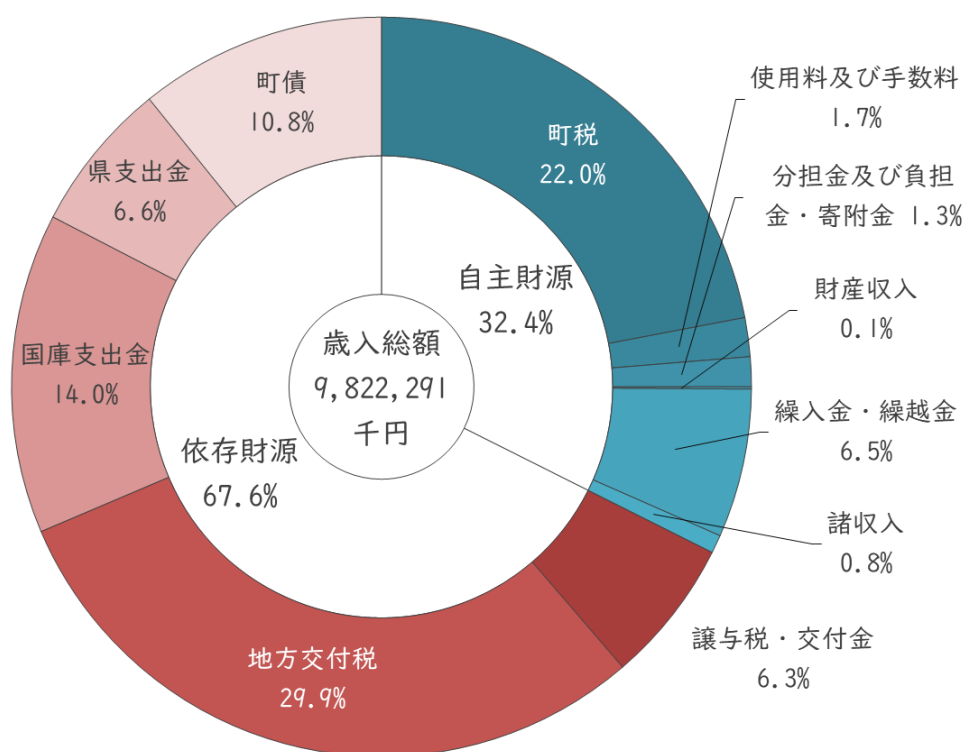
(Ⅰ) 歳入決算対前年度比較

歳入総額は9,822,291千円となり、前年度と比較して102,034千円(1.0%)の減少となった。自主財源については、町税は37,510千円(1.8%)の増加となった。また寄附金については、ふるさと納税の返礼品が通年化したことにより、3,856千円(57.8%)の増加となった。自主財源総額は223,542千円(6.6%)の減少となったが、これは繰越金が前年度と比較して248,996千円(42.3%)の減少となったことが主な要因として挙げられる。

依存財源については、主に国庫支出金が93,336千円(6.4%)の減少となったが、これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少が要因として挙げられる。また、構成比では自主財源は32.4%、依存財源は67.6%となり、前年度と比較すると自主財源比率は2.0ポイントの減少となった。

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	伸率
自主財源	3,187,302	32.4	3,410,844	34.4	▲ 223,542	▲ 6.6
町 税	2,160,121	22.0	2,122,611	21.4	37,510	1.8
使 用 料 ・ 手 数 料	172,309	1.7	175,917	1.8	▲ 3,608	▲ 2.1
分 担 金 及 び 負 担 金	116,920	1.2	120,628	1.2	▲ 3,708	▲ 3.1
財 産 収 入	7,837	0.1	11,512	0.1	▲ 3,675	▲ 31.9
寄 附 金	10,533	0.1	6,677	0.1	3,856	57.8
繰 入 金	297,689	3.0	316,422	3.2	▲ 18,733	▲ 5.9
繰 越 金	339,366	3.5	588,362	5.9	▲ 248,996	▲ 42.3
諸 収 入	82,527	0.8	68,715	0.7	13,812	20.1
依存財源	6,634,989	67.6	6,513,481	65.6	121,508	1.9
譲 与 税 ・ 交 付 金	617,768	6.3	601,807	6.0	15,961	2.7
地 方 譲 与 税	48,805	0.5	48,442	0.5	363	0.7
利 子 割 交 付 金	1,161	0.0	1,340	0.0	▲ 179	▲ 13.4
配 当 割 交 付 金	32,659	0.3	28,421	0.3	4,238	14.9
株式等譲渡所得割交付金	35,772	0.4	19,897	0.2	15,875	79.8
地 方 消 費 税 交 付 金	447,487	4.6	451,899	4.5	▲ 4,412	▲ 1.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,126	0.0	254	0.0	872	343.3
環 境 性 能 割 交 付 金	8,244	0.1	6,919	0.1	1,325	19.2
法 人 事 業 税 交 付 金	19,473	0.2	19,330	0.2	143	0.7
地 方 特 例 交 付 金	21,134	0.2	23,135	0.2	▲ 2,001	▲ 8.6
交通安全対策特別交付金	1,907	0.0	2,170	0.0	▲ 263	▲ 12.1
地 方 交 付 税	2,940,606	29.9	2,928,860	29.5	11,746	0.4
国 庫 支 出 金	1,371,441	14.0	1,464,777	14.8	▲ 93,336	▲ 6.4
県 支 出 金	643,904	6.6	585,914	5.9	57,990	9.9
町 債	1,061,270	10.8	932,123	9.4	129,147	13.9
合 計	9,822,291	100.0	9,924,325	100.0	▲ 102,034	▲ 1.0



※自主財源・依存財源

財源の調達が自主的に行えるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的な財政運営ができることとなる。

(2) 町債

今年度は通年で実施している道路などのインフラ整備に加え、小中学校体育館空調整備事業や山辺・県北西部広域環境衛生組合整備事業にかかる町債を発行したことに伴い、臨時財政対策債を除く地方債としては前年度と比較して 173,800 千円 (20.4%) の増加となった。また、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額については 44,653 千円 (54.8%) の減少となり、町債全体の発行額としては 129,147 千円 (13.9%) の増加となった。

(参考) 町債の対前年度比較

(単位：千円・%)

	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
町債 合計	1,061,270	932,123	129,147	13.9
その他の地方債	1,024,400	850,600	173,800	20.4
臨時財政対策債	36,870	81,523	▲ 44,653	▲ 54.8
町債依存度	10.8	9.4	1.4	

※町債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

(3) 町税

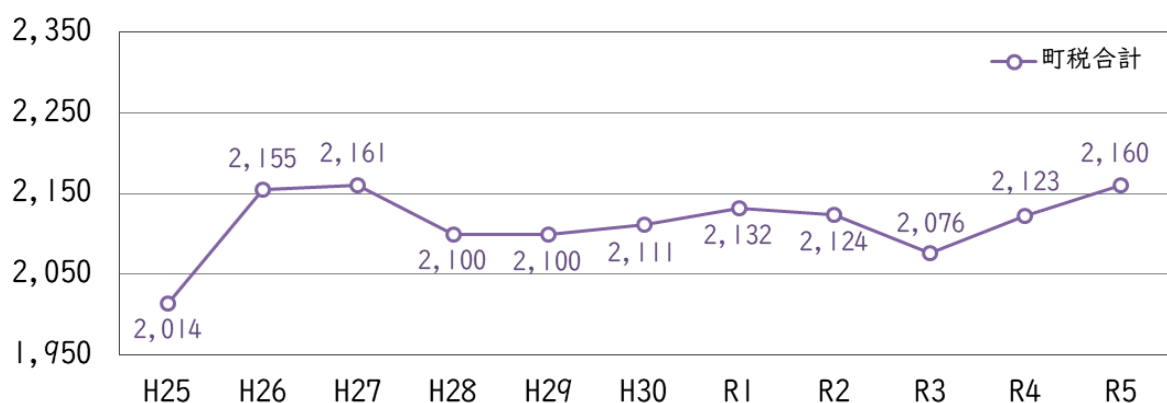
個人住民税は前年度から5,538千円(0.5%)の減少、固定資産税は前年度から51,364千円(6.3%)の増加となり、町税全体としては37,510千円(1.8%)の増加となった。

(単位：千円・%)

税 目	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
個 人 住 民 税	1,007,934	1,013,472	▲ 5,538	▲ 0.5
法 人 住 民 税	75,559	81,967	▲ 6,408	▲ 7.8
固 定 資 産 税	861,764	810,400	51,364	6.3
軽 自 動 車 税	59,148	57,644	1,504	2.6
町 た ば こ 税	155,716	159,128	▲ 3,412	▲ 2.1
合 計	2,160,121	2,122,611	37,510	1.8
徴 収 率 (%)	90.4	89.3	1.1	

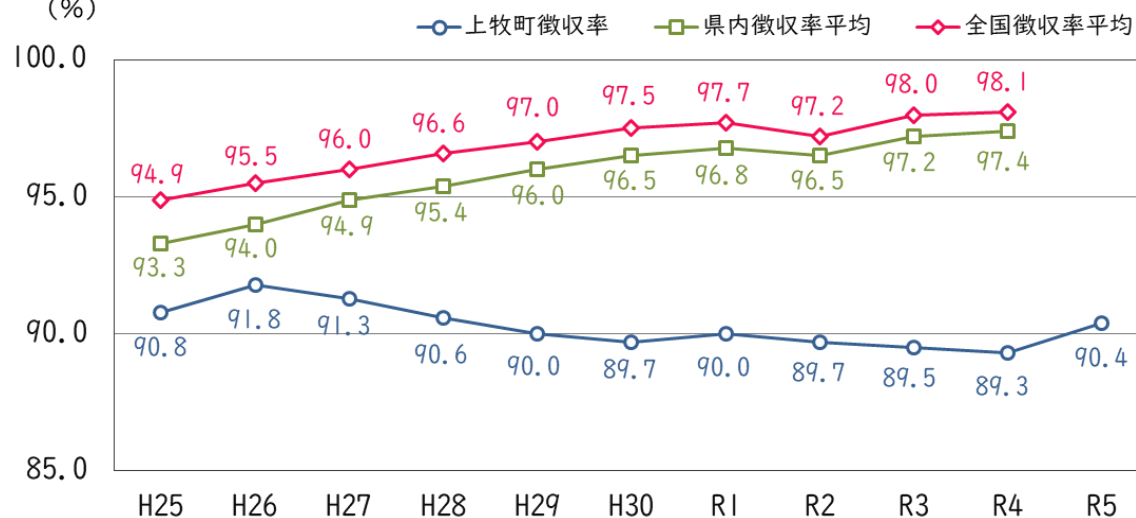
(参考) 町税の推移

(百万円)



(参考) 徴収率の推移

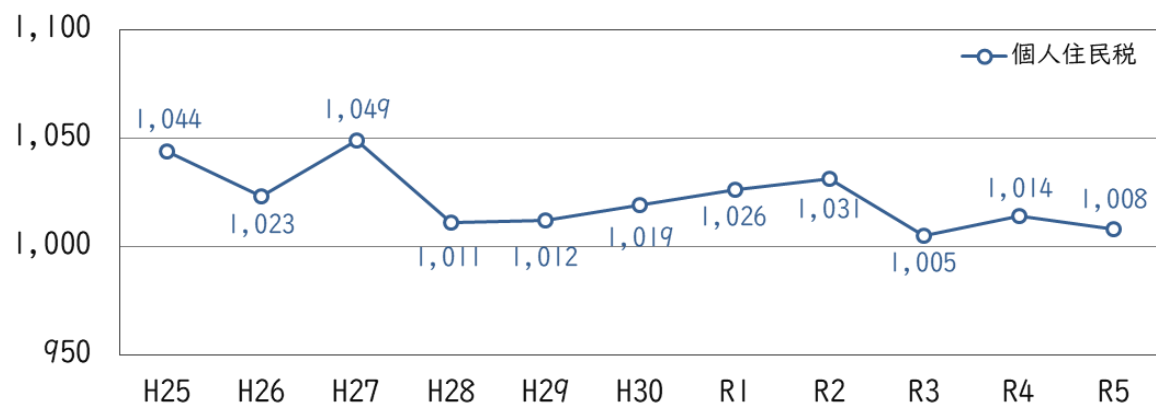
(%)



※令和5年度の全国及び県内徴収率平均については公表されていない。

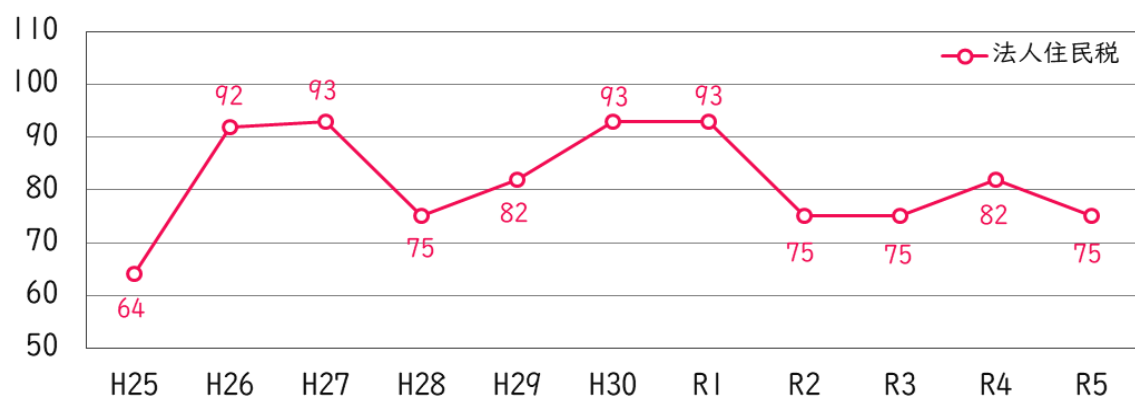
(参考) 個人住民税の推移

(百万円)



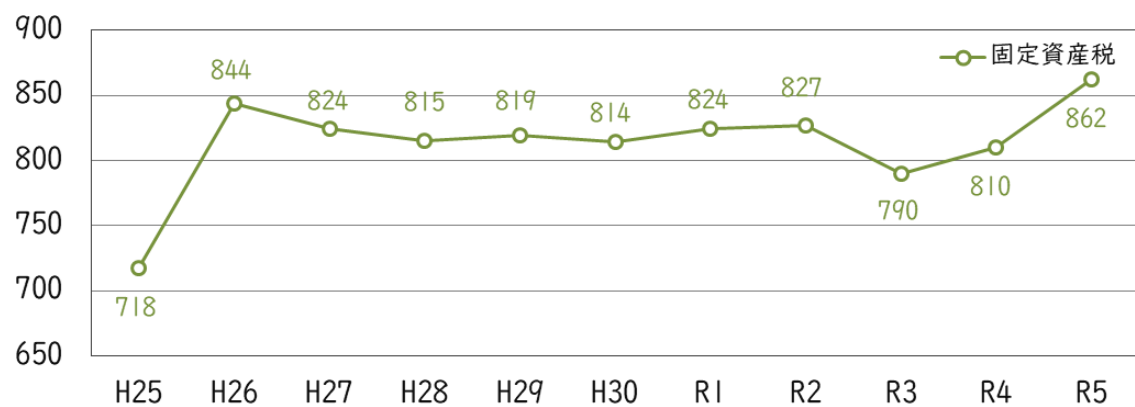
(参考) 法人住民税の推移

(百万円)



(参考) 固定資産税の推移

(百万円)



(4) 地方交付税

基準財政需要額については、前年度と比較して69,411千円の増加となった。主な増加の要因として、高齢者人口の増加により厚生費が大幅に増加したことに加え、光熱費の価格高騰に伴い包括算定経費が増加したことが挙げられる。

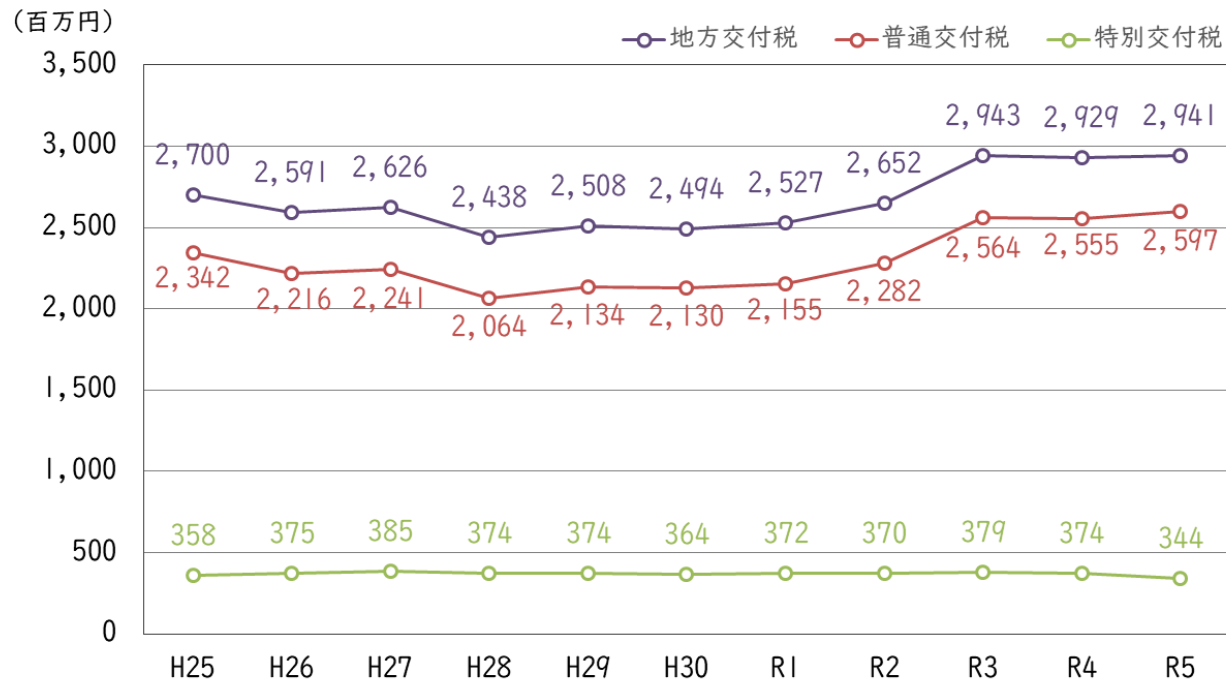
基準財政収入額については、前年度と比較して27,538千円の増加となった。主な増加の要因として、地方消費税交付金が大幅に増加したことが挙げられる。

基準財政収入額の増加額より基準財政需要額の増加額が上回ったことで、普通交付税は前年度と比較すると41,873千円(1.6%)の増加となり、特別交付税も含めた地方交付税全体としては11,746千円(0.4%)の増加となった。

(単位：千円・%)

	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
普 通 交 付 税	2,596,341	2,554,468	41,873	1.6
特 別 交 付 税	344,265	374,392	▲ 30,127	▲ 8.0
合 計	2,940,606	2,928,860	11,746	0.4

(参考) 地方交付税の推移



※地方交付税は、普通交付税と特別交付税の合計である。

(単位：千円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)
基 準 財 政 需 要 額 (ウ) = (ア) + (イ)		4,768,392	4,698,981	69,411
個 別 算 定 経 費	消 防 費	391,674	390,046	1,628
	土 木 費	259,827	251,352	8,475
	教 育 費	416,405	432,413	▲ 16,008
	厚 生 費	1,906,563	1,852,833	53,730
	産 業 経 済 費	75,156	75,126	30
	総 務 費	211,019	208,487	2,532
	人口減少等特別対策事業費	166,627	163,897	2,730
	地域の元気創造事業費	115,201	119,596	▲ 4,395
	地域社会再生事業費	46,915	47,508	▲ 593
	地域デジタル社会推進費	39,541	31,405	8,136
	臨時経済対策費	36,368	73,206	▲ 36,838
	臨時財政対策債償還基金費	24,801	0	24,801
	個別算定経費計(公債費除く) (a)	3,690,097	3,645,869	44,228
	公 債 費 (b)	521,075	581,781	▲ 60,706
	包 括 算 定 経 費 (c)	586,587	552,854	33,733
	臨時財政対策債振替相当額 (d)	36,870	81,523	▲ 44,653
計 (ア) (a) + (b) + (c) - (d)		4,760,889	4,698,981	61,908
錯 誤 措 置 額 (イ)		7,503	0	7,503
基 準 財 政 収 入 額 (カ) = (エ) + (オ)		2,172,051	2,144,513	27,538
	所 得 割 (e)	754,200	774,278	▲ 20,078
	法 人 税 割 (f)	31,201	27,919	3,282
	固 定 資 産 税 (g)	618,872	615,594	3,278
	地 方 特 例 交 付 金 等 (h)	15,851	17,351	▲ 1,500
	そ の 他 (i)	750,926	709,371	41,555
	計 (エ) (e) + (f) + (g) + (h) + (i)	2,171,050	2,144,513	26,537
	錯 誤 措 置 額 (オ)	1,001	0	1,001
交 付 基 準 額 (ウ) - (カ) (キ)		2,596,341	2,554,468	41,873
調 整 額 (ク)		0	0	0
普 通 交 付 税 額 (キ) - (ク)		2,596,341	2,554,468	41,873
特 別 交 付 税 額		344,265	374,392	▲ 30,127

2. 歳出決算の状況

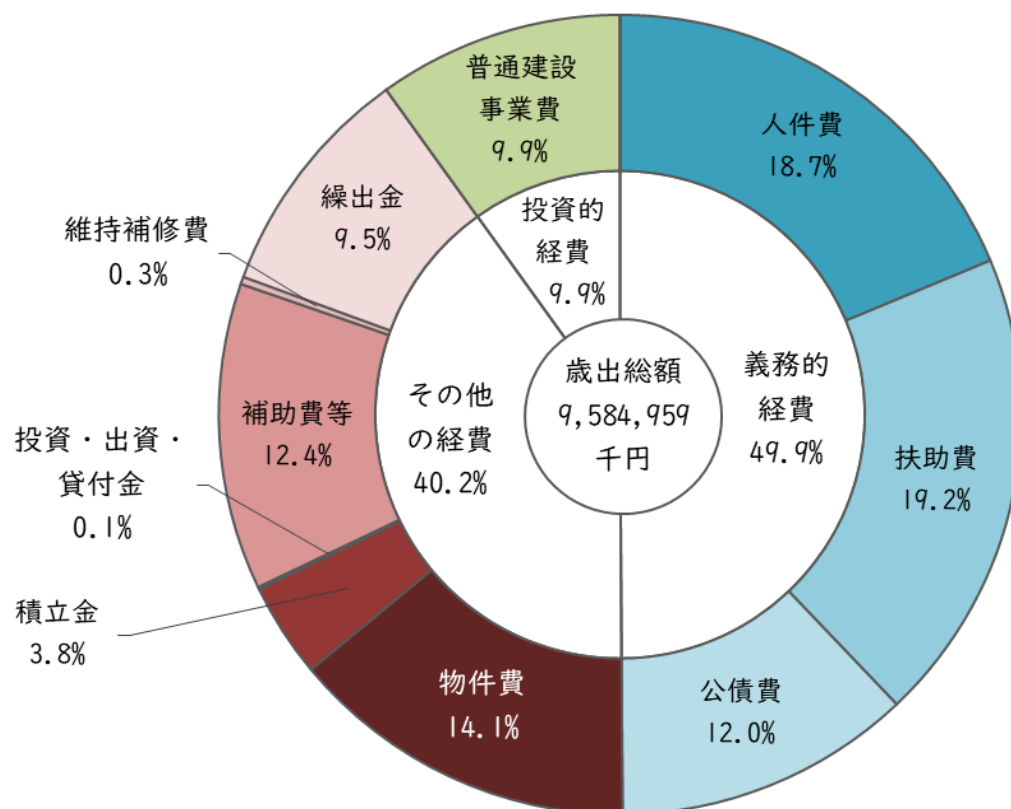
(1) 性質別歳出

義務的経費は前年度と比較して 152,685 千円（3.3%）の増加となった。内訳をみると、人件費は 82,914 千円（4.9%）の増加、扶助費は 131,632 千円（7.8%）の増加、公債費は 61,861 千円（5.2%）の減少となった。人件費の増加要因としては、主に人事院勧告に伴う給与改定が挙げられる。扶助費の増加要因としては、国の施策として物価高騰に伴う各種給付金事業を実施したことに加え、障害福祉サービスの増加が挙げられる。公債費の減少要因としては、前年度に引き続き繰上償還を実施しているものの、前年度と比較すると繰上償還の金額が減少していることが挙げられる。

その他の経費は前年度と比較して 150,479 千円（3.8%）の減少となった。内訳をみると、物件費は 300,851 千円（18.3%）の減少、補助費等は 437,993 千円（58.8%）の増加となった。物件費の減少要因としては、前年度に焼却場解体事業が完了したことが挙げられる。補助費等の増加要因としては、県内 10 市町村の広域でごみ処理を実施する「山辺・県北西部広域環境衛生組合」のごみ処理場建設にかかる分担金が大幅に増加したことが挙げられる。

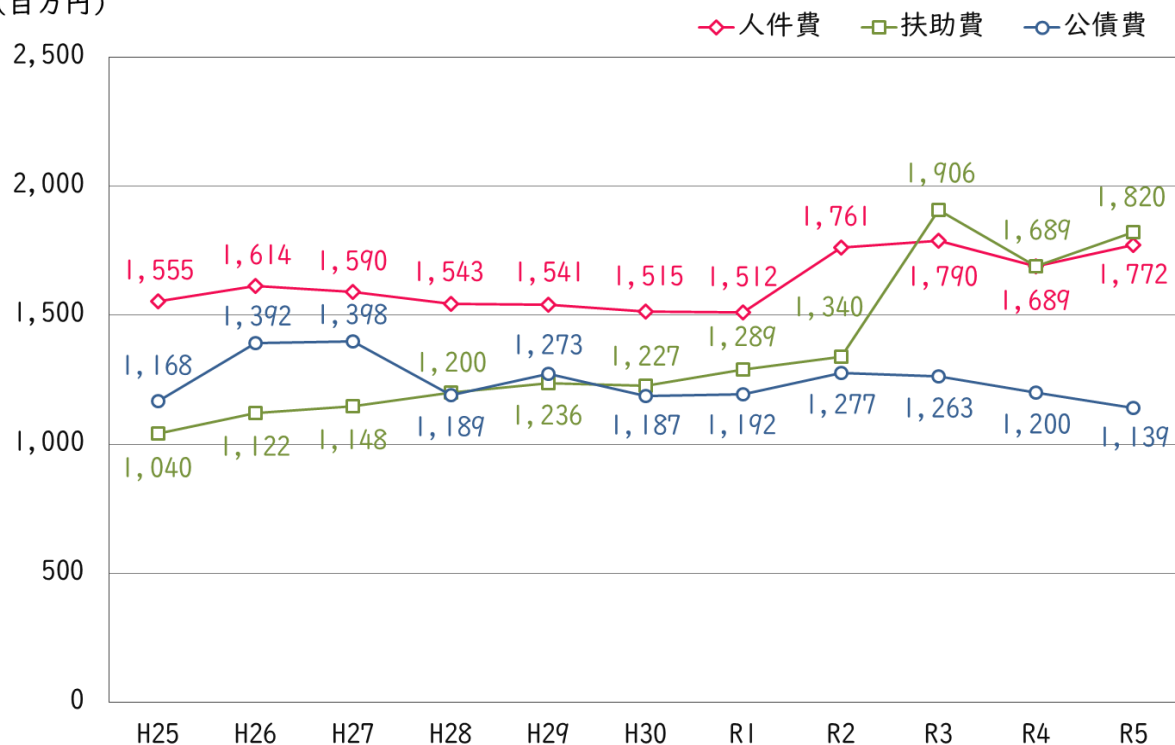
（単位：千円・%）

	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	伸 率	
義 務 的 経 費	4,731,135	49.9	4,578,450	47.7	152,685	3.3
人 件 費	1,772,215	18.7	1,689,301	17.6	82,914	4.9
扶 助 費	1,820,405	19.2	1,688,773	17.6	131,632	7.8
公 債 費	1,138,515	12.0	1,200,376	12.5	▲ 61,861	▲ 5.2
投 資 的 経 費	940,920	9.9	1,027,212	10.7	▲ 86,292	▲ 8.4
普 通 建 設 事 業 費	940,920	9.9	1,027,212	10.7	▲ 86,292	▲ 8.4
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	3,828,818	40.2	3,979,297	41.6	▲ 150,479	▲ 3.8
物 件 費	1,339,734	14.1	1,640,585	17.1	▲ 300,851	▲ 18.3
維 持 補 修 費	32,163	0.3	33,580	0.4	▲ 1,417	▲ 4.2
補 助 費 等	1,182,846	12.4	744,853	7.8	437,993	58.8
積 立 金	359,815	3.8	512,176	5.4	▲ 152,361	▲ 29.7
繰 出 金	903,919	9.5	1,048,103	10.9	▲ 144,184	▲ 13.8
投資及び出資金・貸付金	10,341	0.1	0	0.0	10,341	皆増
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,500,873	100.0	9,584,959	100.0	▲ 84,086	▲ 0.9



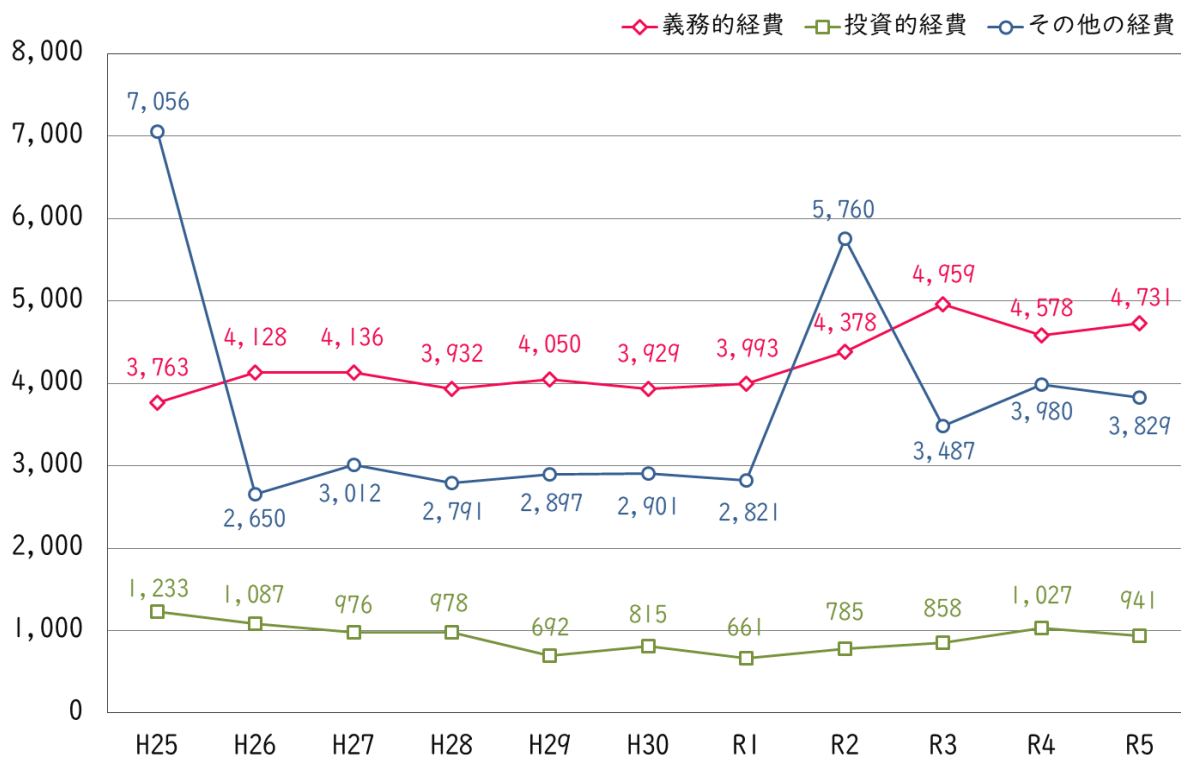
(参考) 義務的経費の推移

(百万円)



(参考) 各経費の推移

(百万円)



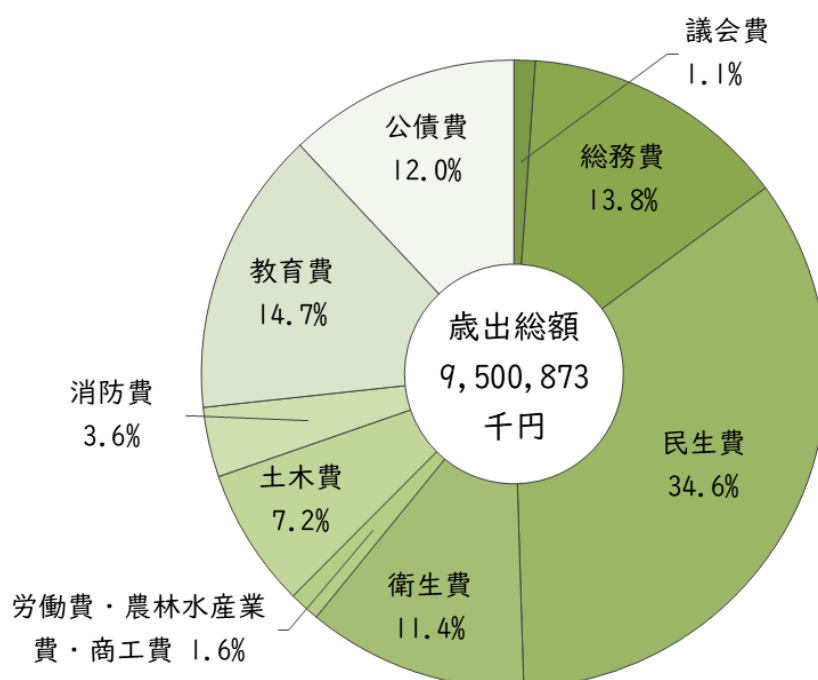
(2) 目的別歳出

民生費は163,410千円(5.2%)の増加となった。増加の要因としては、国の施策として物価高騰に伴う各種給付金事業を実施したことが挙げられる。衛生費は422,713千円(28.2%)の減少となった。減少の要因としては、前年度に不燃ごみ等中継施設建設事業及び焼却場解体事業が完了したことが挙げられる。教育費は492,963千円(54.7%)の増加となった。増加の要因として、小中学校体育館空調整備事業や上牧中学校舎新築に伴う基本設計及び実施設計を実施したことが挙げられる。

(単位：千円・%)

	令和5年度		令和4年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	伸率
議会費	107,433	1.1	103,106	1.1	4,327	4.2
総務費	1,308,601	13.8	1,542,094	16.1	▲ 233,493	▲ 15.1
民生費	3,281,087	34.6	3,117,677	32.5	163,410	5.2
衛生費	1,078,354	11.4	1,501,067	15.7	▲ 422,713	▲ 28.2
労働費	14,100	0.1	14,100	0.1	0	0.0
農林水産業費	70,355	0.7	25,180	0.3	45,175	179.4
商工費	77,718	0.8	80,950	0.9	▲ 3,232	▲ 4.0
土木費	686,492	7.2	799,295	8.3	▲ 112,803	▲ 14.1
消防費	343,678	3.6	299,537	3.1	44,141	14.7
教育費	1,394,540	14.7	901,577	9.4	492,963	54.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,138,515	12.0	1,200,376	12.5	▲ 61,861	▲ 5.2
合計	9,500,873	100.0	9,584,959	100.0	▲ 84,086	▲ 0.9

(参考) 目的別歳出決算の構成比



3. 経常収支比率の状況

今年度の経常収支比率は 96.6% となり、前年度と比較して 1.7 ポイントの悪化となった。前年度から経常収支比率が悪化した主な要因として、町税の増加により経常的収入は増加しているものの、経常的支出において人事院勧告に伴う給与改定の影響により人件費が増加していることに加え、後期高齢者医療費、介護保険特別会計繰出金が増加したことが挙げられる。

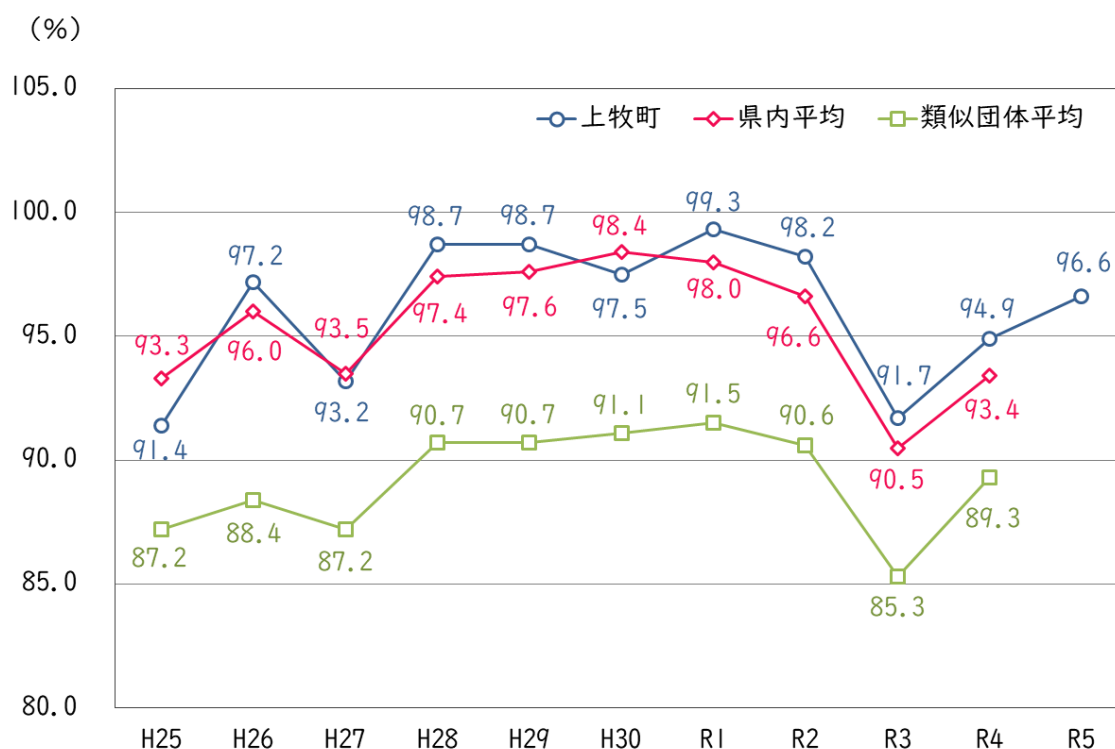
(単位：%)

	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減 (B) - (A)
上牧町	99.3	98.2	91.7	94.9	96.6	1.7
うち人件費	28.0	30.5	28.8	28.4	29.7	1.3
うち扶助費	7.0	6.6	6.6	7.4	7.2	▲ 0.2
うち公債費	23.3	22.9	20.2	20.3	20.7	0.4
県内市町村 (※1)	98.0	95.6	90.5	93.4	-	
類似団体 (※2)	91.5	90.6	85.3	89.3	-	

※1 令和5年度については公表されていない

※2 令和5年度については公表されていない

(参考) 経常収支比率の推移



※経常収支比率

町税や普通交付税のように、毎年度決まって入ってくるような収入を経常的収入といい、その収入の中から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や、公共施設の維持管理など毎年固定的に支出しなければならない経費をどれだけ使われたかを示した指標が経常収支比率である。

4. 地方債残高の状況

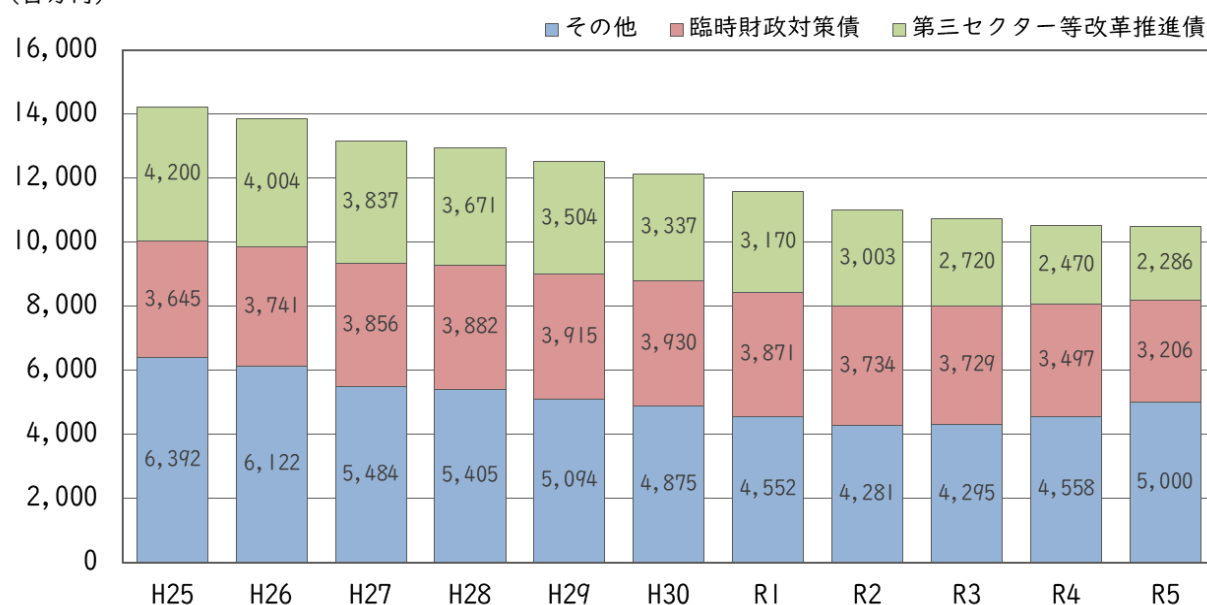
平成 25 年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、繰上償還を実施したこともあり前年度から 184 百万円の減少となった。臨時財政対策債の残高は発行額が減少傾向にあり前年度から 291 百万円の減少となった。また、全体の地方債残高としては新規発行額が償還元金を下回ったため 33 百万円の減少となった。

(単位：百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
地方債残高総額	10,492	10,525	▲ 33
その他	5,000	4,558	442
第三セクター等改革推進債	2,286	2,470	▲ 184
臨時財政対策債	3,206	3,497	▲ 291

(参考) 地方債残高の推移

(百万円)



※臨時財政対策債

地方の一般財源の不足分を補てんするため国が配分する特例債である。元利償還金については後年度に全額交付税算入されることから、普通交付税の代替措置といえる。

5. 基金の状況

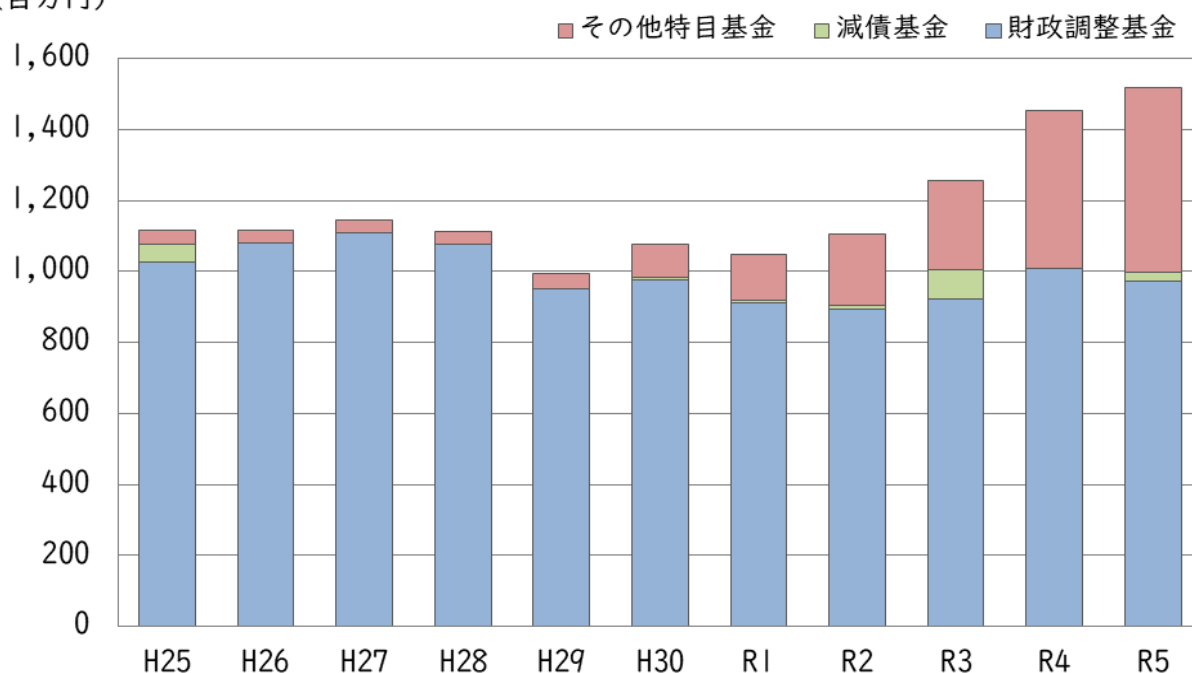
基金（積立金）総額は前年度と比較して 64,651 千円（4.4%）増加し、1,518,022 千円となった。財政調整基金残高は 33,859 千円（3.4%）減少し、973,738 千円となった。減債基金については、土地の売却収入に加え、普通交付税の再算定に伴う臨時財政対策債償還基金費相当分を積み立てたことにより 25,010 千円（5697.0%）の増加となった。その他特定目的基金については、主に中学校統合に伴う再整備や今後の公共施設の改修・更新などに備えて実質収支額の一部を公共施設整備基金に積み立てたことにより、残高は 73,500 千円（16.5%）の増加となった。

（単位：千円）

	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
基金総額	1,518,022	1,453,371	64,651	4.4
財政調整基金	973,738	1,007,597	▲ 33,859	▲ 3.4
減債基金	25,449	439	25,010	5,697.0
その他特定目的基金	518,835	445,335	73,500	16.5

（参考）基金の推移

（百万円）



※財政調整基金

突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、年度間の財源調整的な役割を果たす基金で、計画的な財政運営を図るためのもの。

Ⅲ. 決算における主要事業一覧

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

高齢者防犯電話購入費支援事業				決算	145,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費				財	国の負担	0円
(事業) 地域の安全安心推進事業費					源	県の負担
事業概要	多発する特殊詐欺（オレオレ詐欺、還付金詐欺など）の被害は、ほとんどの場合自宅の固定電話にかかってきた詐欺電話に出たことがきっかけとなっています。 被害を受けやすい65歳以上の高齢者1世帯につき1回限り、一律5,000円の防犯電話購入費を助成することにより、防犯機能を有する電話用機器を普及・促進し、特殊詐欺被害の未然防止を図りました。令和5年度は、29世帯に防犯電話購入費を助成しました。			担当課 ：		総務課
				決算書ページ ：		63 ページ
				内	町債	0円
					その他	0円
				訳	町の負担	145,000円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

ペガサスフェスタ2023				決算	4,707,960円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費				財	国の負担	0円
(事業) ペガサスフェスタ開催費					県の負担	0円
				源		
担当課 : 企画財政課				内	町債	0円
決算書ページ : 63,65 ページ					その他	0円
事業概要	地域活性や賑わいづくり、郷土愛の醸成の一環として、11月3日に「ペガサスフェスタ」を開催しました。事業者や各種団体、町民の参加を得ながら、模擬店やステージイベントを実施し、約5,000人の来場がありました。(ブース出展者33団体、ステージ出演者15組)			訳	町の負担	4,707,960円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

出 会 い ・ 結 婚 ・ 子 育 て 応 援 事 業				決 算	734,250円		
(款) 総 務 費 (項) 総 務 管 理 費 (目) 企 画 費				財 源	国 の 負 担	0円	
(事 業) 出 会 い ・ 結 婚 ・ 子 育 て 応 援 事 業 費					県 の 負 担	479,000円	
				担当課 ： こども未来課 決算書ページ ： 67 ページ			
事業概要	令和5年度は、参加体験型の婚活イベントを2回開催しました。婚活イベントでは、延べ41人が参加し、8組のカップルが誕生しました。						
	結婚を希望する男女及びその親族に対して、個別の相談会を毎月1回開催しました。また、サポーターが見守ってきた2組のカップルが成婚し、事業開始から合計9組目の成婚者となりました。						
	マリッジサポーターは、非営利活動法人かんまきマリッジサポート・赤い糸として結婚を希望する男女に対して個々に合った結婚につなげる支援を進めました。						
					内	町債	0円
					内	その他	0円
					訳	町の負担	255,250円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

上牧魅力発信発掘推進事業			決算	5,366,898円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0円
(事業) 上牧魅力発信発掘推進事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	ふるさと納税制度を活用し、地域産業の振興や上牧町のPRにつなげていくために、返礼品の募集や返礼品を掲載するWebサイトの運営を行いました。返礼品の登録は累計106品目（令和6年3月31日時点）となり、前年度から46品目増加しました。また、Webサイトを新たに1つ追加したこともあり、寄附額は10,533,000円となり、前年度から3,856,000円増加しました。そのほか、令和4年度に引き続き、特産品開発支援補助金制度を実施し、ふるさと納税の返礼品となる商品（2件）の開発を支援しました（米軍帆布を使ったアウトドアカバー、ゆりはちゃん雪駄）。			町債	0円
			内	その他	4,943,218円
				訳	町の負担

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

まちづくり基本条例検証委員会				決算	213,460円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費				財	国の負担	0円
(事業) まちづくり基本条例検証委員会費					県の負担	0円
				源		
条例が社会情勢や時代の変化に適したものになっているかどうかについて、 条文の表現を中心に検証を行うため、住民主体で検討を行う「上牧町まちづくり基本条例検証委員会」を開催しました。令和5年度においては、本委員会を4回実施し、 条文全体の検証を終え、「検証結果報告書（案）」を取りまとめました。（令和6年度に、パブリックコメントを実施したうえで、「検証結果報告書」の内容を確定させ、町に対し答申を行います。）				内	町債	0円
					その他	0円
				訳	町の負担	213,460円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

PRキャラクター活用推進事業			決算	1,377,986円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0円
(事業) PRキャラクター活用推進事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要要	町制施行50周年を記念して制作された「ゆりはちゃん」を活用し、町のPRを行っていくために、啓発物品（シール、クリアファイル、テーブルクロス）の作成やLINEスタンプの導入を行いました。啓発物品については、イベント等で活用し、あわせてLINEスタンプの周知も行いました。そのほか、「ゆりはちゃん」・上牧町商工会キャラクター「べたろう」と一緒に写真が撮れるフォトスペースを役場1階ロビーに設置しました。		内	町債	0円
				その他	3,897円
				町の負担	1,374,089円
			訳		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

自転車用ヘルメット購入費助成事業			決算	560,400円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通安全対策費			財	国の負担	0円
(事業) 交通安全対策費				県の負担	0円
			源		
事業概要	近年、自転車利用が増える一方で自転車による事故発生件数も増加しています。また、令和5年4月1日に改正された道路交通法で、年齢を問わない自転車に乗車するすべてのかたにヘルメット着用の努力義務が課せられました。自転車用ヘルメットの着用を促進することにより、交通事故による被害軽減及び交通安全の推進を図るため、令和5年度からは全年齢を助成対象に拡充し、1人につき1回限り3,000円を上限として、244名のかたにヘルメット購入費の半額を助成しました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	560,400円
			訳		

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

かんまきパワーアップクーポン券発行事業			決算	74,427,426円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財	国の負担	69,637,000円
(事業) クーポン券発行事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民の生活支援と消費喚起による町内事業者の売上回復、地域経済の活性化を目的に町内の事業所、店舗等で利用可能な「かんまきパワーアップクーポン券」の発行を行いました。 【実施結果】 ・発行数：21,433冊（1冊あたり3,000円（500円×6枚）） ・発行額：64,299,000円 ・換金額：62,718,000円（換金率97.5%）		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	4,790,426円
				訳	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

物価高騰対応子育て世帯支援給付金事業			決算	42,014,197円		
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財源	国の負担	39,914,000円	
(事業) 物価高騰対応子育て世帯支援事業費				県の負担	0円	
事業概要	物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減のため、令和5年12月1日時点で、本町に住所を有する中学生以下の児童1人あたり2万円の給付金を対象世帯の保護者に対し支給しました。 本事業は、計2,091人の児童を対象とし、支援を行いました。			町債	0円	
				その他	0円	
				町の負担	2,100,197円	
			決算書ページ	:	77	ページ

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

私立保育所物価高騰対策支援事業		決算	5,713,000円	
事業概要	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費	財	国の負担	5,427,000円
	(事業) 私立保育所物価高騰対策支援事業費 担当課 : こども未来課 決算書ページ : 77,79 ページ	源	県の負担	0円
		内	町債	0円
		内	その他	0円
		訳	町の負担	286,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

統一地方選挙		決算	17,539,000円	
事業概要	(款) 総務費 (項) 選挙費 (目) 奈良県知事選挙及び奈良県議会議員選挙費、上牧町議会議員選挙費	財	国の負担	0円
	職員人件費、会計年度任用職員人件費、奈良県知事選挙及び奈良県議会議員選挙費 担当課 : 総務課 上牧町議会議員選挙費 決算書ページ : 85~89 ページ	源	県の負担	5,279,524円
		内	町債	0円
		内	その他	0円
		訳	町の負担	12,259,476円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

福祉医療費助成事業		決算	103,165,033円	
事業概要	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費	財	国の負担	0円
	(事業) 福祉医療費助成事業費 担当課 : 住民保険課 決算書ページ : 93 ページ	源	県の負担	44,811,000円
		内	町債	0円
		内	その他	0円
		訳	町の負担	58,354,033円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

障がい者計画及び第7期障がい福祉計画策定事業			決算	4,718,000円		
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 障害福祉費			財	国の負担	0円	
(事業) 障害福祉費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	障がい施策の基本的方向性と方策を示す「障がい者計画」と、障がい児者福祉サービスの提供体制の確保を図るための「障がい福祉計画」を一体的に策定しました。 【策定体制】 ・ 障害者手帳所持者等にアンケート調査を実施（回答数 550件） ・ 関係当事者団体にヒアリング調査を実施（5団体） ・ パブリックコメントの実施 ・ 計画策定委員会での審議（開催回数 4回）			町債	0円	
			内	その他	0円	
				訳	町の負担	4,718,000円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

重度心身障がい者（児）福祉タクシー助成事業				決算	2,653,500円	
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 障害福祉費				財	国の負担	0円
(事業) 重度心身障がい者（児）福祉タクシー 助成事業費					県の負担	0円
				源		
事業概要	身体障害者手帳Ⅰ級又はⅡ級、療育手帳AⅠ又はAⅡ、精神障害者保健福祉手帳Ⅰ級のいずれかの手帳を所持しているかたを対象として、タクシー利用料金の一部を助成するため、400円分のタクシー利用券を40枚（年間）を交付しました。					
	【実施結果】					
	・ 協力タクシー事業者数 20社					
	・ 申請者数 339人					
要	・ 使用枚数 5,418枚					
				内	町債	0円
					その他	0円
				訳	町の負担	2,653,500円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

保健福祉センター空調設備更新工事及び屋根防水等改修工事実施設計事業				決算	8,470,000円	
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 保健福祉センター運営費				財	国の負担	0円
(事業) 保健福祉センター改修事業費					県の負担	0円
				源		
事業概要	保健福祉センター（2000年会館）の長期的な施設の維持管理を図るため、令和6年度に実施する館内空調設備の全面更新工事及び屋上の一部防水工事に向けた実施設計業務を行いました。			内	町債	7,600,000円
					その他	0円
					町の負担	870,000円
要				訳		

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子ども・子育て支援事業計画策定事業			決算	3,063,000円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費			財	国の負担	0円
(事業) 子ども子育て支援事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	子育て支援の整備と子育て家庭への様々な施策を展開するため「第3期子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：令和7年～令和11年）を策定します。 令和5年度から令和6年度までの2年間を計画策定期間とし、令和5年度は就学前・就学児童の保護者ニーズ調査を行いました。引き続き令和6年度は計画書の策定を予定しています。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	3,063,000円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

病児・病後児保育事業			決算	1,805,600円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費			財	国の負担	0円
(事業) 病児・病後児保育事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	核家族化の進行や共働き世帯の増加等により、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童福祉の向上を図ることを目的として、就労している保護者のこどもが病気あるいはその回復期に通常保育が困難で、仕事等の都合により家庭で保育ができないことに加えて、医師が病児保育室での対応が可能だと判断した場合に、看護師、保育士と連携して、西和地域病児保育室「いちごルーム」と大和高田市実施「ぞうさんのおうち」、香芝市実施「ぽっぽ」において一時的にお預かりする保育事業を実施しました。 令和5年度における本町の延べ利用者数は、73人でした。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	1,805,600円
要			訳		

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）事業			決算	16,776,335円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費			財	国の負担	16,776,000円
(事業) 子育て世帯生活支援特別給付金事業費 担当課 : こども未来課 					

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

学童保育事業				決算	41,125,927円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 学童保育運営費				財	国の負担	11,361,000円
(事業) 職員人件費、会計年度任用職員人件費、学童保育運営費					県の負担	11,361,000円
				源		
事業概要	保護者が就労等の理由により、昼間保育を必要とする小学校1年生から6年生までの児童に対して、学童保育所を開所し、適切な遊び及び生活の場を与えることで児童の健全な育成を図りました。また、保育時間については、平日は放課後から午後7時まで、学校休業日はかねてより保護者から要望の多かった、午前7時30分から午後7時までに延長し、実施しました。学童保育料に関しては、引き続き、第2子以降に対する児童を無償とし、保護者の更なる負担軽減を行いました。			内	町債	0円
					その他	3,860,000円
					町の負担	14,543,927円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

不妊・不育治療助成事業			決算	1,141,320円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	0円
(事業) 不妊・不育治療助成事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	少子化対策の一環として、不妊治療及び不育症に悩む夫婦の経済的及び精神的負担を軽減するため、治療に要する自己負担を不妊治療は7万円、不育治療は10万円を上限として助成し、福祉の増進を図りました。令和5年度は不妊治療については19人に対して助成し、9人が妊娠されました。不育治療の申請はありませんでした。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	1,141,320円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て世代包括支援センター事業			決算	9,881,880円		
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	485,000円	
(事業) 子育て世代包括支援センター事業費				県の負担	18,000円	
			源			
事業概要要	妊娠、出産、子育て期に関する相談に応じるなど、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を提供することを目的としています。産後ケア事業として出産後の心身ともに不安定な時期にあって支援が必要な母子に対して心身のケアや育児のサポートをショートステイ・デイサービス・アウトリーチの利用によって育児不安の解消を図り、安心して子育てができる支援体制の確保を図りました。令和5年度の産後ケア利用者は、ショートステイ（1泊）6人、デイサービス（1日）19人でした。			町債	0円	
			内	その他	84,000円	
				訳	町の負担	9,294,880円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

出産・子育て応援交付金事業			決算	16,546,403円			
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	10,480,000円		
(事業) 出産・子育て応援交付金事業費				県の負担	3,032,000円		
			担当課 : こども未来課 決算書ページ : 121 ページ				
事業概要	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につないだり、情報提供を行う伴走型相談支援を拡充し、経済的支援を一体として実施しました。令和5年4月以降に妊娠の届出をした妊婦73人に出産応援交付金5万円、令和5年4月以降に出生した子の養育者111人に子育て応援交付金5万円を給付しました。						
						町債	0円
						その他	0円
						町の負担	3,034,403円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

高齢者インフルエンザ予防接種事業			決算	23,872,030円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 予防費			財	国の負担	0円
(事業) 予防接種事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	新型コロナウイルス感染が長期化するなか、インフルエンザとの併発による高齢者の重症化を予防するために、予防接種法に基づく高齢者インフルエンザ予防接種を令和5年10月1日から令和6年1月31日までの期間、自己負担を無料で実施しました。4,495人が接種されました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	23,872,030円
			訳		

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

新型コロナウイルスワクチン接種事業			決算	56,649,790円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 予防費			財	国の負担	54,220,522円
(事業) 職員人件費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費				県の負担	0円
			源		
				町債	0円
				その他	0円
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、町民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種に必要な体制を関係機関と連携協力の上、円滑なワクチン接種を実施し、新型コロナウイルス感染の予防につながりました。令和5年度は、春夏接種と秋冬接種を行い、通算で6回目、7回目の実施をしました。			内	
	【事業費内訳】 ・一般管理費（職員時間外勤務手当） 119,777円 ・新型コロナワクチン接種事業費 56,530,013円 （内令和4年度新型コロナワクチン接種負担金、補助金の精算に関する費用を含む）				町の負担
要	担当課：健康推進課 決算書ページ：121～125ページ			訳	

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

アピアランスケア支援事業			決算	171,300円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 健康増進事業費			財	国の負担	0円
(事業) アピアランスケア支援事業費				県の負担	85,000円
			源		
				町債	0円
				その他	0円
				町の負担	86,300円
事業概要	がん治療に伴い、容貌等に大きな変化が起きたことにより、自分らしさへの喪失感を抱く住民に対し、補正具等の購入費用を助成することで、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、がんになっても自分らしく生きることができ る社会の実現を目指し、申請のあった11人のかたに助成しました。				
要					

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

可燃ごみ中継施設ウイルス除去噴霧装置取付事業			決算	4,301,000円	
(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) 塵芥処理費			財	国の負担	0円
(事業) 一般廃棄物処理事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	業務員を新型コロナウイルス等の感染症から守り、業務停滞を防止するため、可燃ごみ中継施設のごみ投下口付近にウイルス除去噴霧装置の取付工事を行い、可燃ごみをパッカー車からコンテナに投下するごとにウイルス除去液が噴霧される環境を整備しました。 【事業費内訳】 ・ 消耗品費（ウイルス除去液） 1,881千円 ・ 可燃ごみ中継施設ウイルス除去噴霧装置取付工事 2,420千円			町債	0円
			内	その他	0円
				訳	町の負担

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

有害鳥獣被害防除事業			決算	888,658円	
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費			財源	国の負担	0円
(事業) 有害鳥獣被害防除事業費				県の負担	0円
事業概要	現在、本町の山林にて有害鳥獣が出没し近隣の農地に多大な被害をもたらしている状態であり、これらの対策として猟友会に協力依頼し、防除活動を実施した結果23頭のイノシシを捕獲しました。また、本町全域でアライグマが生息し農作物等に被害を及ぼしていることから、貸し出し用の捕獲檻を購入し捕獲に向けた取組を実施しました。				

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

団体営農地防災事業（令和４年度繰越明許費を含む）			決算	43,395,000円	
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農地費 (事業) 団体営農地防災事業費			財	国の負担	0円
				県の負担	43,395,000円
			源		
事業概要	令和元年度にて、全国的に豪雨の激甚化や地震によりため池の決壊が続いたことから、本町においても、決壊した際に人的被害等が発生する可能性のある7箇所のため池（ニツ池（下）、イコマ池、米山池、ツクモ池、花ヶ池、井戸ヶ尻上池、尾平下池）を防災重点ため池に指定しました。これらの内、ツクモ池、井戸ヶ尻上池、尾平下池においてボーリング調査を実施し耐震性の調査を行いました。3箇所ともに、震度6強から7の地震に耐えるだけの耐震性があるとの調査結果が出ました。			町債	0円
				その他	0円
			町の負担	0円	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

地籍調査事業		決算	9,684,544円	
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 地籍調査費		財源	国の負担	0円
(事業) 会計年度任用職員人件費、地籍調査費			県の負担	4,500,000円
事業概要	現在、法務局に備え付けられている地図や図面は、現状とは異なっている場合が多く、登記簿に記載された土地の面積も正確でない場合があることから本地籍調査を実施し、登記簿の記載を修正し地図も正確なものとししました。 【令和5年度実施地区】 ・南上牧地区 0.05km ² ・中筋出作地区 0.04km ² ・下牧一丁目及び滝川台二丁目の一部地区 0.03km ²	内	町債	0円
			その他	0円
		訳	町の負担	5,184,544円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路長寿命化事業			決算	109,529,200円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	2,975,000円
(事業) 道路長寿命化事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	道路における個別施設計画（道路長寿命化修繕計画）に基づき、損傷が軽微な段階で修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図るため、舗装の長寿命化工事を行いました。 車道については、個別施設計画を改訂するとともに、個別施設計画及び自治会要望を勘案した11路線（累計延長2.3km）において舗装の整備工事を実施しました。歩道については、個別施設計画に基づき、劣化状況や歩道環境を踏まえて、修繕の優先度の高い6路線（累計延長1.2km）において補修設計を実施しました。		内	町債	86,400,000円
				その他	0円
				町の負担	20,154,200円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

橋梁長寿命化事業			決算	12,320,000円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	4,550,000円
(事業) 橋梁長寿命化事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	橋梁点検結果に基づき、計画的かつ予防保全的な修繕を実施し、ライフサイクルコストの削減を図るため橋梁における個別施設計画（橋梁長寿命化修繕計画）を策定しました。 また、橋梁の定期点検結果を踏まえ、早期措置段階と判定された三軒屋橋において、長寿命化を目的とした補修測量設計業務を実施しました。			町債	1,900,000円
				その他	0円
			町の負担	5,870,000円	
			内		
			訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

大和川流域総合治水対策事業			決算	9,022,146円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	3,100,000円
(事業) 大和川流域総合治水対策費				県の負担	0円
			源		
事業概要	大和川流域において、河川等に雨水が急激に流入することを抑制するための雨水貯留浸透施設及びため池治水利用施設の整備等の流域対策からなる総合治水に取り組んでいます。 県管轄である水位周知河川以外の管理河川（滝川）において、洪水浸水想定区域図が公表されたため、洪水ハザードマップを作成し全戸配布による周知を実施しました。また中山谷池・秩父池においては、貯留浸透施設の改修工事を実施しました。			町債	2,500,000円
				その他	0円
				町の負担	3,422,146円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路冠水防止対策事業			決算	49,372,400円		
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	0円	
(事業) 道路冠水防止対策事業費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	町内の排水施設において、既存の排水施設では処理できず道路に雨水が溢れ出し冠水する被害が発生しています。大雨等が発生した場合、冠水被害や二次的災害も懸念されることから、冠水被害を防止・軽減させるため、服部台地区において里道水路管渠更生工事を実施しました。また、下牧地区においては、雨水水路改修のための基本測量設計を実施しました。					
	担当課 ： 建設環境課			内	町債	49,300,000円
	決算書ページ ： 145 ページ				その他	0円
				訳	町の負担	72,400円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

地域公共交通環境整備事業				決算	11,748,000円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費				財	国の負担	0円
(事業) 地域公共交通環境整備事業費					県の負担	5,214,000円
				担当課 : 建設環境課 決算書ページ : 147 ページ		
事業概要	町内には、鉄道網がなく近隣市町の駅を利用しているのが現状であり、町内の主要施設やＪＲ・近鉄などを利用する場合も路線バスでのアクセスが必要となります。このことから、利用者の利便性向上を図り、高齢者や未就学児等が快適に利用できる環境確保を目的としてバス停上屋の設置工事を実施しました。 【事業内容】 ・バス停上屋設置工事 上牧町文化センター前バス停 (1箇所) 					

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路環境改善事業			決算	5,280,000円		
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	0円	
(事業) 道路環境改善事業費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	町内幹線道路の照明について、省エネルギー化により環境負荷の低減を図るとともに、灯具の軽量化により災害時の落下リスクを軽減するため、町道濁・明星線において、ＬＥＤ照明を導入しました。					
	【事業内容】 ・道路照明整備工事 (濁・明星線、190m、9基)					
				内	町債	5,200,000円
				内	その他	0円
					町の負担	80,000円
				訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

交通安全対策事業			決算	2,930,400円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	1,362,000円
(事業) 交通安全対策事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	交差点等での車両と歩行者による痛ましい交通事故が多発していることを受け、事故の減少や学童、児童の安全な通行の確保を目的として、通学路交通安全プログラムに位置づけられた区域における安全施設の整備として、桜ヶ丘駐輪場前交差点に車止め（バリカー）の設置工事を実施しました。		内	町債	1,000,000円
				その他	0円
				町の負担	568,400円
要			訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

服部台明星線道路改良事業 (令和4年度繰越明許費)		決算	94,098,800円	
(款) 土木費	(項) 都市計画費	(目) 都市再生整備費	財	国の負担 16,227,000円
(事業) 服部台明星線道路改良事業		担当課 : まちづくり推進課 決算書ページ : 149 ページ	源	県の負担 0円
事業概要	本町の幹線道路網を形成する都市計画道路服部台明星線は、町の中心部を南北に縦断する(都)下牧高田線から東西に横断する県道中筋出作川合線に連絡する幹線道路であることから、主要施設へのアクセス性の強化、地域住民の利便性・快適性の向上及び交通の円滑化を図るため道路の整備を実施しました。令和5年度は、整備工事を完了し、服部台明星線が開通しました。		内	町債 66,900,000円
			その他	0円
			町の負担	10,971,800円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

消防屯所整備事業		決算	51,865,000円	
(款) 消防費	(項) 消防費	(目) 消防施設費	財	国の負担 0円
(事業) 消防屯所整備事業費		担当課 : 総務課 決算書ページ : 155 ページ	源	県の負担 0円
事業概要	上牧町消防団第2分団西部第1分隊消防屯所(北上牧)については、昭和50年1月の竣工から49年が経過しており、新耐震基準(昭和56年施行)を満たしていない建物であることから、地域の消防及び防災力の強化を図るため消防屯所の改築工事を行いました。 また、上牧町消防団第1分団北部第2分隊(片岡台)についても、新耐震基準を満たしていない建物であることから、改築に向けての実施設計を行いました。		内	町債 51,800,000円
			その他	0円
			町の負担	65,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

国際交流事業		決算	1,053,317円	
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財	国の負担 0円
(事業) 国際交流事業費		担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 161 ページ	源	県の負担 0円
事業概要	将来において、国際社会で活躍するグローバル人材の育成を推進するにあたり、町立中学校に在籍する生徒と姉妹校である台湾・桃園市立桃園国民中學の生徒の異文化に対する相互理解の推進を図るとともに、両市町の国際交流の発展に資するため、桃園国民中學の生徒を上牧町内の家庭に受入する国際交流事業(ホームステイ事業)を実施しました。事業の実施を通じて、中学生の外国語や異文化に対する興味・関心・理解を深めるとともに、他国の中学生との交流機会を得たことで、交友関係が広がり、コミュニケーション能力や社会性の養成にも役立てることができました。		内	町債 0円
			その他	40,000円
			町の負担	1,013,317円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校適正化事業		決算	138,765,419円	
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財	国の負担 0円
(事業) 学校適正化事業費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 163 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	令和4年3月に策定した「上牧町学校適正化基本計画」に基づき、中学校統合を推進するため、令和4年度に設置した「上牧町学校統合準備委員会」において、統合に係る諸課題への対応について、4つの部会（総務部会、学校教育部会、通学部会、PTA部会）で引き続き協議・検討を行いました。 また、統合後の新たな中学校舎の整備にあたっては、整備方針（北グラウンドに校舎棟を新築）に基づき、令和4年度に着手した基本設計業務を完了するとともに、令和8年度の統合に向け、当該業務に連続するかたちで、実施設計業務及び地質調査業務を行いました。（実施設計業務は令和6年度完了予定）		内	町債 92,800,000円
			内	その他 0円
			内	町の負担 45,965,419円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

小中学校体育館空調整備事業		決算	227,569,000円	
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財	国の負担 0円
(事業) 小中学校体育館空調整備事業費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 163 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	大雨、豪雨による浸水や土砂災害、地震等の大規模な自然災害時における避難所となっている学校施設の体育館において、避難者の生活環境の改善を図るため、都市ガス機能が停止した場合においても電源供給可能なバックアップシステムを実装した空調整備を行いました。当該事業の実施により、熱中症対策等、町立小中学校の児童生徒の健康管理や安全管理の強化、教育環境の充実につながっています。		内	町債 224,800,000円
			内	その他 0円
			内	町の負担 2,769,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

フリースクール事業		決算	6,086,317円	
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財	国の負担 0円
(事業) フリースクール事業費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 163 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	年々増加傾向にある不登校児童生徒への支援を目的に、令和4年9月に設立したフリースクール「Smile Farm かんまき」の運営を行いました。運営にあたっては、設立以来町内NPO法人に委託していますが、当該NPO法人が有するネットワークや活動経験を生かし、社会との関わりを持てる機会や居場所を提供することで、不登校児童生徒を孤立から守るとともに、学習支援や地域との交流、様々な体験を通じて、学校復帰や社会的自立につなげられるよう支援に努めました。		内	町債 0円
			内	その他 64,400円
			内	町の負担 6,021,917円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

小中学校体育館公衆無線LAN整備事業		決算	13,299,000円	
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財	国の負担 0円
(事業) 小中学校体育館公衆無線LAN整備事業費		担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 165 ページ	源	県の負担 0円
事業概要	大雨、豪雨による浸水や土砂災害、地震等の大規模な自然災害時における避難所となっている学校施設の体育館において、生活環境の改善を図ることを目的に、被災した地域住民が容易に連絡、情報収集できるよう公衆無線LANの整備を行いました。		内	町債 13,200,000円
			その他	0円
			訳	町の負担 99,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

通級指導教室（ペガサス教室）運営事業		決算	813,053円	
(款) 教育費	(項) 小学校費 中学校費	(目) 小学校振興費 中学校振興費	財	国の負担 0円
(事業) 通級指導教室（ペガサス教室）運営費		担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 169,173 ページ	源	県の負担 0円
事業概要	小学校においては、特別な支援を必要とする児童、また障がいの種類や程度によっては、特別支援学級に入級せず、コミュニケーションや学習に課題を抱える児童に対し、通級指導教室で個々の教育ニーズに合った教育を行っているほか、教員が上牧町及び河合町の児童在籍校に赴いて指導する訪問通級指導を行いました。また中学校においても、小学校同様に通級指導教室を実施しており、個々の生徒に応じたきめ細かな指導の充実を図ることができました。 【事業費内訳】 小学校費 531,554円、中学校費 281,499円		内	町債 0円
			その他	151,192円
			訳	町の負担 661,861円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

児童図書制作事業		決算	1,518,000円	
(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育振興費	財	国の負担 0円
(事業) 児童図書制作事業費		担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 181 ページ	源	県の負担 0円
事業概要	上牧町の未来を担う子どもたちの郷土愛を育む取組として、小学生向け郷土学習のための児童図書制作を行うことにより、さらなる町内文化財の普及啓発につながり、郷土愛が育まれると考え、第2弾の児童図書制作を行いました。 町民と行政による児童図書の協働制作で、題材は下牧地区に所在する中世山城片岡城について、歴史に親しんでもらえる物語「かんまきおしろのおはなしゆりかとかたおかじょう」と題した絵本を発刊しました。		内	町債 0円
			その他	0円
			訳	町の負担 1,518,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校・地域パートナーシップ事業			決算	1,328,935円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費			財	国の負担	0円
(事業) 学校・地域パートナーシップ事業費				県の負担	713,000円
			担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 187 ページ		
事業概要要	学校支援ボランティアの方々に特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただくことにより、地域の教育力の向上と地域ぐるみでの学校教育の充実・活性化を図ることを目的とした取組を展開しています。				
	主な活動としては、小学校では登下校の見守り支援や校内の草刈・花壇の整備等の環境支援、中学校では図書の貸出・整理等を行っている図書支援や環境支援、幼稚園では遠足の引率やマラソンの立哨等の保育支援を行いました。				
			内訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	615,935円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

上牧町放課後塾「まきっ子塾」事業		決算	5,029,242円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費		財源	国の負担	0円
(事業) 学校支援向上事業費			県の負担	880,000円
事業概要	児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的として、水曜日の放課後1時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自習活動の支援を行っています。 令和5年度は、感染症対策を行いながら、年間24回実施しました。 【参加人数】 ・上牧小学校 51人 ・上牧第二小学校 41人 ・上牧第三小学校 59人		町債	0円
			その他	0円
			町の負担	4,149,242円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

史跡上牧久渡古墳群整備事業			決算	63,237,770円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費			財 源 内 訳	国の負担	15,000,000円
(事業) 史跡上牧久渡古墳群整備事業費				県の負担	9,000,000円
担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 191 ページ				町債	33,000,000円
事業概要要	史跡上牧久渡古墳群は、地域における重要な文化財と位置付けられ、平成27年10月7日に国史跡に指定されました。 史跡の保存・活用をするため、保存活用計画及び整備基本計画を策定し、令和12年度中の完了を目指して、史跡公園の整備に取り組んでいます。 令和5年度は第一期整備工事として、工事車両通行のための仮設道造設工事と整備予定箇所の樹木伐採工事（12本）を実施しました。			その他	0円
				町の負担	6,237,770円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

第一町民テニスコート補修工事			決算	54,934,000円	
(款) 教育費 (項) 社会体育費 (目) 体育施設費			財	国の負担	0円
(事業) テニスコート改修事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	第一町民テニスコートは整備後41年が経過しており、コートの表面が老朽化し、全面に渡り部分補修している状況であったため、施設利用者が安全・安心に利用できるようテニスコート内の舗装及び表面を全面改修するとともに、北側及び東側の外周フェンス及びU型側溝の改修工事を行いました。令和4年度は改修工事設計業務を実施し、令和5年度に全面改修工事が完了しました。			町債	41,200,000円
				その他	0円
				町の負担	13,734,000円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

人間ドック等助成事業			決算	15,754,432円	
(款) 保健事業費 (項) 保健事業費 (目) 保健事業費			財	国の負担	0円
(事業) 人間ドック等助成事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	被保険者の疾病の早期発見及び成人病の予防等健康の保持増進を図ることを目的に、満40歳以上75歳未満である上牧町国民健康保険被保険者を対象に、令和5年4月1日から翌年3月31日までの間で1回、人間ドックまたは脳ドックのいずれかに要した費用に対して4万円を限度として426人に助成しました。				
	担当課 ：			住民保険課	
	決算書ページ ：			29	ページ

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

地域体操教室		決算	1,072,000円	
(款) 地域支援事業 (項) 一般介護予防事業費 (目) 一般介護予防事業費		財源	国の負担	252,027円
(事業) 地域体操教室事業費			県の負担	134,000円
		内訳	町債	0円
			その他	551,973円
			町の負担	134,000円
事業概要	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、住民自らが指導者となり、身近な公民館等で体操教室を開催しています。 令和5年度は、町内16箇所にて体操教室を実施しました。また、地域体操教室の指導者に対し、指導力の向上を目的として先進的に介護予防に取り組んでいる団体で外部研修を行いました。令和5年度は、延べ7,119人の方々に体操教室に参加いただきました。			

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

生活支援体制整備事業			決算	1,439,845円	
(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業費・任意事業費 (目) 生活支援体制整備事業費			財	国の負担	554,340円
				県の負担	277,170円
(事業) 生活支援体制整備事業費			源		
担当課 : 生き活き対策課					
決算書ページ : 31 ページ					
事業概要	地域包括ケアシステムの深化を図るため、支援体制の充実と強化を図り、地域全体で多様なサービス提供を推進しました。 令和5年度は、生活支援サポーターの活動について25人の利用者に対して延べ231件の困りごと（草刈り、買い物代行、家具の組み立て等）に対応しました。また、生活支援サポーター養成講座を開催し、4名のかたが講座を修了されました。そのほか、生活支援コーディネーターが小地域ネットワークや介護予防サロン等の事業や会議に参加し、活動者や利用者への聞きとりを行い、生活ニーズの発掘に努めました。			町債	0円
			その他	331,165円	
			町の負担	277,170円	
			訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

上牧交差点配水管更新事業			決算	46,167,000円	
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財	国の負担	0円
(事業) ー				県の負担	0円
			源		
事業概要	上牧交差点の配水管は、布設から47年が経過し、経年劣化による漏水等が懸念されることから、漏水に伴う緊急断水等の事故を未然に防止し、使用者へ安定した供給を図るため、令和3年度の実施設計書をもとにⅠ工区の管路更新工事を実施しました。				
	【工事概要】				
	DCIP-GX形 φ300mm L=42.6m DCIP-GX形 φ200mm L=24.8m				
	DCIP-GX形 φ75mm L=3.3m 弁栓類 7基				
			内	町債	0円
			内	その他	0円
				町の負担	46,167,000円
			訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

県道中筋出作川合線配水管移設事業			決算	43,450,000円	
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財	国の負担	0円
(事業) ー				県の負担	0円
			源	担当課 ： 上下水道課 決算書ページ ： 11,18 ページ	
事業概要	県道中筋出作川合線の配水管は、布設から45年が経過し、更新時期を迎えたところで、県道路整備事業が発足し管路が支障となることから、管路更新を念頭に工事支障部分について移設を行うため、令和4年度の実施設計をもとに工事を実施しました。 【工事概要】 DCIP-GX形 φ200mm L=141.8m DCIP-GX形 φ150mm L=10.0m 弁栓類 8基			町債	0円
				その他	0円
				町の負担	43,450,000円
			訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

服部台地区配水管布設替工事			決算	18,700,000円	
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財	国の負担	0円
(事業) ー				県の負担	0円
			源		
事業概要	当該服部台地区の配水管は、布設から36年が経過し、近年経年劣化による漏水が頻発していたことから、平成28年度の実施設計書をもとに管路更新工事を実施しました。		内	町債	0円
	【工事概要】			その他	0円
	HPPE φ75mm L=137.3m 弁栓類 8基			町の負担	18,700,000円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

配水管布設替詳細設計事業			決算	4,595,800円		
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財	国の負担	0円	
(事業) ー				県の負担	0円	
			源			
担当課 ： 上下水道課			内	町債	0円	
決算書ページ ： 18 ページ				その他	0円	
事業概要	管路更新計画における更新最優先箇所と位置付けされた配水管路の更新工事を実施するため、実施設計図書一式の作成を行いました。			訳	町の負担	4,595,800円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

下水道事業経営戦略の改定及び下水道料金改定検討事業			決算	16,115,000円	
(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 総係費 (事業) ー			財源	国の負担	0円
				県の負担	0円
事業概要 安定的な下水道事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である経営戦略の見直しが重要であり、下水道事業が公営企業会計へ移行となったことを踏まえ、下水道事業経営戦略の改定を行いました。また、公営企業会計においては独立採算制が基本原則となることから、料金改定に関する検証及び経費回収率の向上に向けたロードマップについて検討を行いました。			内訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	16,115,000円
担当課 : 上下水道課 決算書ページ : 16 ページ					

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

公共下水道事業			決算	99,194,700円			
(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 管渠整備費			財源	国の負担	33,300,000円		
(事業) ー				県の負担	0円		
			担当課 ： 上下水道課 決算書ページ ： 11,17 ページ				
事業概要	北上牧地区の公共下水道未整備地区について、実施設計業務を延長にして554.0m実施しました。また、管渠築造工事については、延長にして156.9m実施しました。管渠の老朽化対策については、片岡台1丁目地区において、下水道ストックマネジメント修繕改築計画に基づき、管渠改築工事を延長にして663.0m実施しました。						
						町債	65,500,000円
						その他	0円
要	町の負担 394,700円						

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

流域下水道事業		決算	6,310,685円	
(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 建設負担金		財源	国の負担	0円
(事業) ー			県 の 負担	0円
		内訳	町債	6,300,000円
			その他	0円
			町の負担	10,685円
事業概要	奈良県により、大和川上流・宇陀川流域下水道事業として大和川第二処理区（広陵町）の処理場施設の更新及び汚水流入に対処するための機器・施設等の整備が行われています。 市町村建設負担金として、大和川第二処理区の供用市町村における計画の汚水量比率に準じて、県へ建設負担金を支払いました。			
		担当課 ： 上下水道課 決算書ページ ： 17 ページ		

IV. 健全化判断比率について

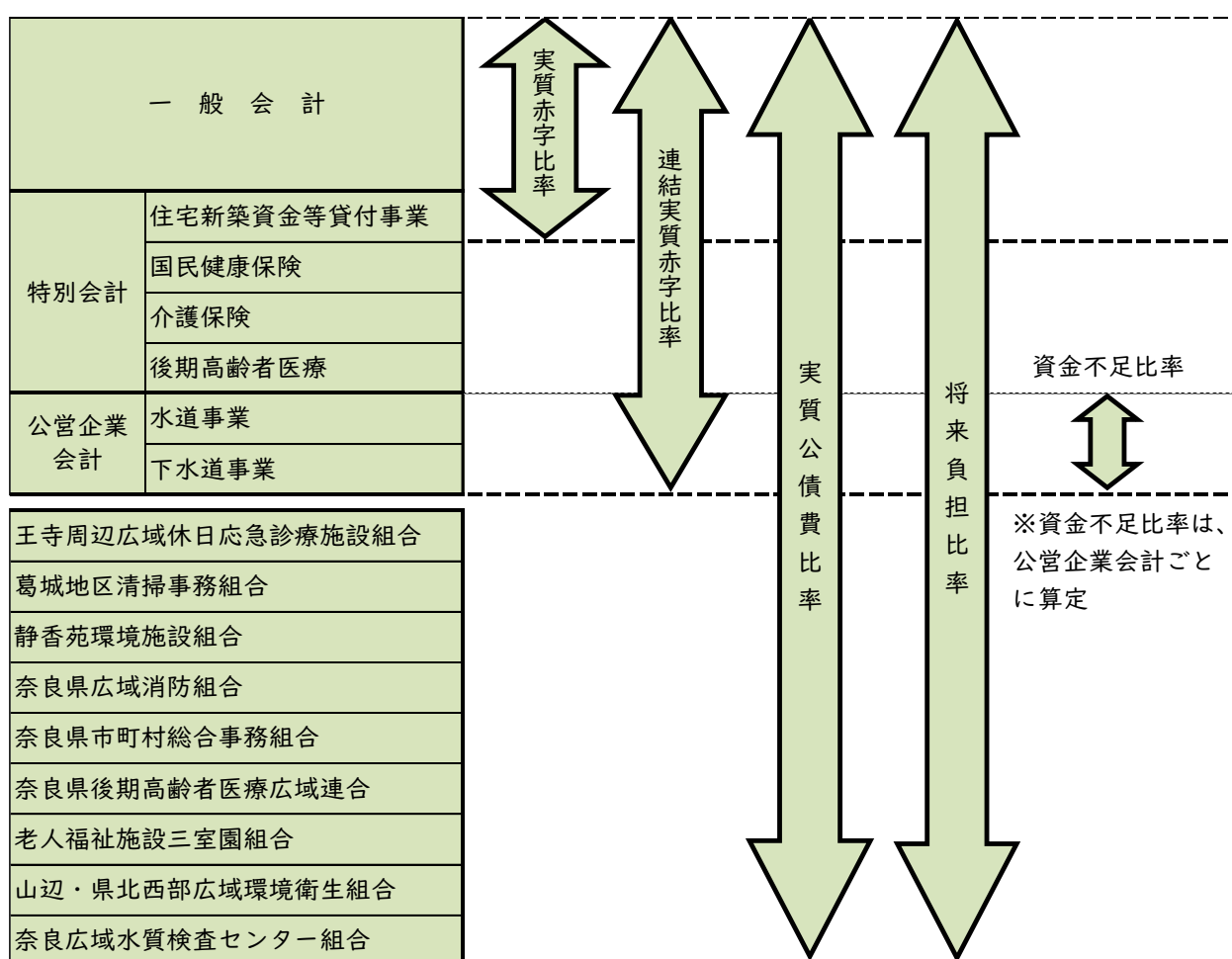
[TOPへ](#)

1. 健全化法について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）が、平成 20 年 4 月から施行されている。この法律は、次の図のように地方公共団体の財政状況を把握し、財政の健全化を図ろうとするものである。

平成 19 年度決算時点からその取り組みが始まり、4 つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。また、平成 21 年 4 月から各指標のいずれかが基準を超えた場合、財政の早期健全化または再生を図るため、議会の議決を得て早期健全化計画（もしくは再生計画）を策定していくことになる。

（参考）上牧町における健全化判断比率・資金不足比率の対象



実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 一般会計等で赤字であるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 各会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

- I. 収入に対し、どれだけの額を借入金の返済に充てているのか、その割合を認識できる。
- II. 比率が高まると、財政構造の弾力性が低下して一般会計の資金繰りが厳しくなってくる。

将来負担比率：町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- I. 各会計から一部事務組合までの将来返済する可能性のある負担を把握できる。
- II. 比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなってくる。

資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- I. 経営における資金不足の状況が認識できる。
- II. 比率が高まると資金繰りが厳しい状況となり、経営上問題があることになる。

※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標

2. 財政健全化指標の状況

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、令和4年度決算に引き続き、すべての指標において早期健全化基準を下回ったが、類似団体と比較すると実質公債費比率及び将来負担比率は依然として厳しい水準にある。

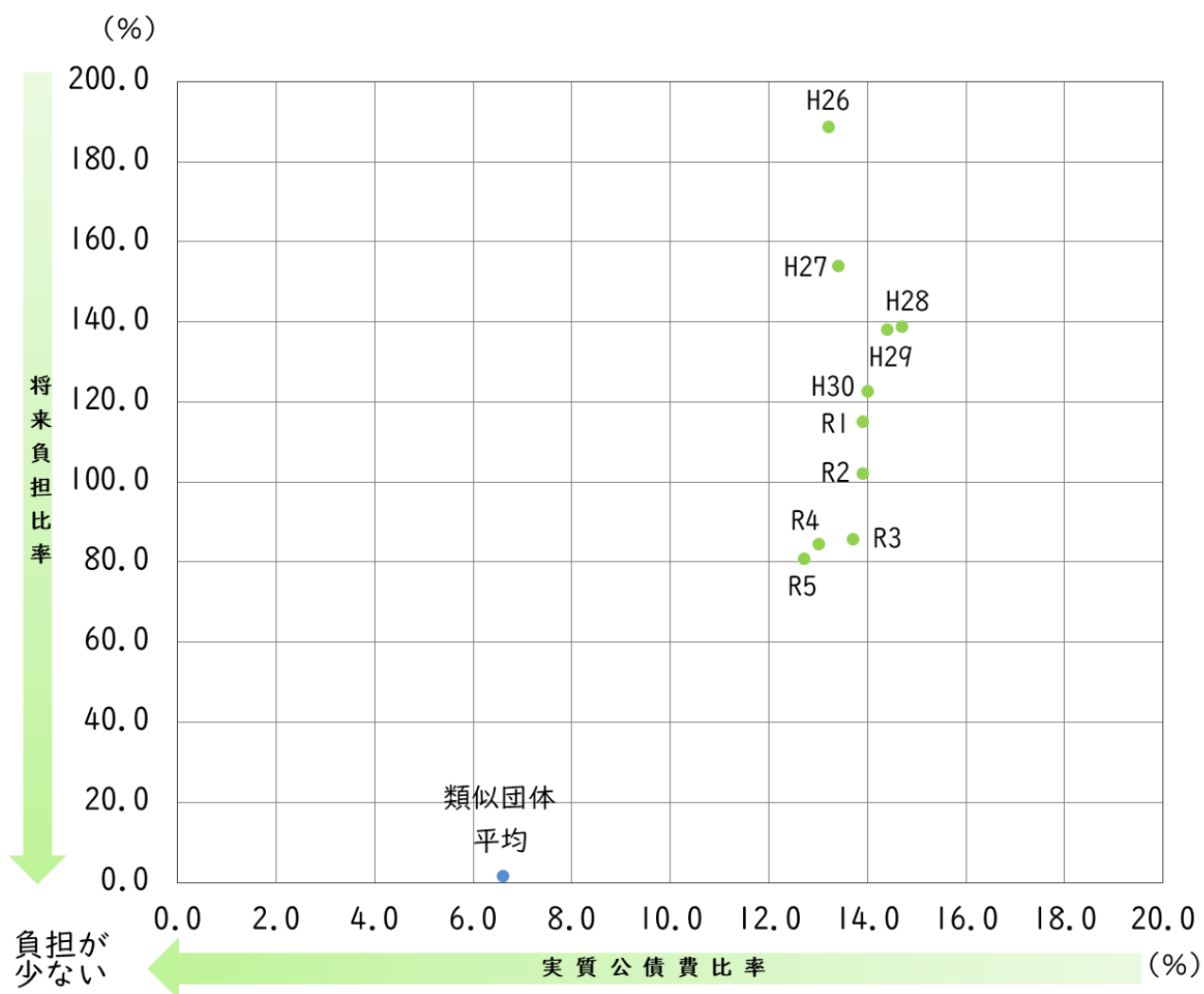
実質公債費比率については、前年度と比較して0.3ポイントの減少となり、地方債協議不要団体（18%未満）となる12.7%となった。減少の要因としては、標準財政規模の増加や元利償還金の減少が挙げられる。

将来負担比率については、前年度と比較して3.7ポイントの減少となり、80.9%となった。減少の要因としては、標準財政規模の増加や地方債残高の減少が挙げられる。

今後も財政健全化への取り組みを緩めることなく、住民の方々の理解と協力を得ながら、財政運営に努める。

(単位：%)

健全化指標	令和5年度	令和4年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	14.78	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	19.78	30.00
実質公債費比率	12.7	13.0	▲ 0.3	25.0	35.0
将来負担比率	80.9	84.6	▲ 3.7	350.0	



※類似団体平均は令和4年度決算である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率については、全会計資金不足額がない結果となった。

公営企業会計の名称	資金不足比率 (%)
水道事業	- (20%)
下水道事業	- (20%)

1. 資金不足額がない場合は、「-」を記載している。
2. 経営健全化基準を下段のカッコ内に記載している。

V. 参考資料

[TOPへ](#)

I. 各会計決算状況

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	歳入（収入）		歳出（支出）		繰越事業費	
			決算額	収入率	決算額	執行率	金額	繰越率
一 般 会 計		12,381,562	12,130,726	98.0	11,809,607	95.4	205,655	1.7
特 別 会 計		5,548,530	5,366,681	96.7	5,269,124	95.0	0	0.0
国民健康保険		2,731,322	2,585,603	94.7	2,577,646	94.4	0	0.0
後期高齢者医療		485,394	460,078	94.8	457,135	94.2	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業		1,369	1,365	99.7	1,067	77.9	0	0.0
介護 保険	保険事業勘定	2,320,334	2,310,170	99.6	2,224,045	95.9	0	0.0
	介護サービス事業勘定	10,111	9,465	93.6	9,231	91.3	0	0.0
公 営 企 業 会 計		(収入) 1,288,994 (支出) 1,795,108	1,269,610	98.5	1,692,888	94.3	0	0.0
水道 事業	収益的収支（税込み）	(収入) 462,054 (支出) 452,086	461,393	99.9	431,868	95.5	0	0.0
	資本的収支（税込み）	(収入) 6,524 (支出) 389,897	6,524	100.0	337,871	86.7	0	0.0
下水道 事業	収益的収支（税込み）	(収入) 617,075 (支出) 535,634	607,358	98.4	519,179	96.9	0	0.0
	資本的収支（税込み）	(収入) 203,341 (支出) 417,491	194,341	95.6	403,970	96.8	0	0.0
合 計		19,725,200	18,767,017	95.1	18,771,619	95.2	205,655	1.0

※予算現額の合計は、一般会計及び特別会計の予算現額と公営企業会計の支出予算額で合算している。

2. 一般会計款別決算状況

(単位：千円・%)

歳 入					
科 目	予算現額	決算額	収入率	繰越額	繰越率
町 税	2,136,915	2,160,121	101.1	47,576	0.8
地 方 譲 与 税	47,903	48,805	101.9		
利 子 割 交 付 金	1,314	1,161	88.4		
配 当 割 交 付 金	36,029	32,659	90.6		
株式等譲渡所得割交付金	23,143	35,772	154.6		
法 人 事 業 税 交 付 金	15,949	19,473	122.1		
地 方 消 費 税 交 付 金	467,040	447,487	95.8		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,125	1,126	100.1		
環 境 性 能 割 交 付 金	5,139	8,244	160.4		
地 方 特 例 交 付 金	21,134	21,134	100.0		
地 方 交 付 税	2,955,341	2,940,606	99.5		
交通安全対策特別交付金	2,399	1,907	79.5		
分 担 金 及 び 負 担 金	121,237	114,921	94.8	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	187,701	166,995	89.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,524,634	1,371,441	90.0	116,039	7.6
県 支 出 金	668,924	643,899	96.3	13,640	2.0
財 産 収 入	7,927	7,838	98.9	0	0.0
寄 附 金	10,311	10,533	102.2	0	0.0
繰 入 金	297,821	297,689	100.0	0	0.0
繰 越 金	339,068	339,068	100.0	0	0.0
諸 収 入	79,938	88,777	111.1	0	0.0
町 債	3,430,570	3,371,070	98.3	28,400	0.8
合 計	12,381,562	12,130,726	98.0	205,655	1.7

(単位：千円・%)

歳 出						
科 目	予算現額	決算額	執行率	繰越額	繰越率	
議 会 費	109,658	107,478	98.0	0	0.0	
総 務 費	1,245,364	1,105,379	88.8	96,660	7.8	
民 生 費	3,326,682	3,211,678	96.5	0	0.0	
衛 生 費	1,181,325	1,080,165	91.4	985	0.1	
農 林 商 工 業 費	107,535	91,111	84.7	13,640	12.7	
土 木 費	771,469	686,390	89.0	64,450	8.4	
消 防 費	342,570	338,405	98.8	0	0.0	
教 育 費	1,476,159	1,381,931	93.6	29,920	2.0	
災 害 復 旧 費	2	0	0.0	0	0.0	
公 債 費	3,451,264	3,447,593	99.9	0	0.0	
諸 支 出 金	359,481	359,475	100.0	0	0.0	
予 備 費	10,053	0	0.0	0	0.0	
合 計	12,381,562	11,809,605	95.4	205,655	1.7	

3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）

（1）一般会計事業別地方債現在高一覧表

（単位：千円）

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高
普通建設事業債	8,098,612	7,632,035	7,198,254
義務教育整備事業	1,053,521	1,034,696	1,037,470
保健福祉センター整備事業	34,440	42,310	26,530
文化センター整備事業	448,819	391,135	333,018
公民館整備事業	21,588	16,428	13,267
ごみ処理施設整備事業	274,868	252,910	255,536
道路整備事業	317,307	424,239	578,636
公営住宅整備事業	1,529,087	1,294,804	1,041,768
分譲宅地造成事業	0	0	0
その他	4,418,982	4,175,513	3,912,029
災害復旧事業債	13,800	12,420	11,340
特例地方債	4,022,578	3,942,002	3,803,398
合 計	12,134,990	11,586,457	11,012,992

（単位：千円）

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高	令和5年度末現在高
普通建設事業債	6,947,688	6,977,169	7,247,919
義務教育整備事業	929,880	845,875	1,104,594
保健福祉センター整備事業	27,102	78,274	91,725
文化センター整備事業	298,562	275,760	220,646
公民館整備事業	11,265	9,246	7,210
ごみ処理施設整備事業	514,158	894,611	1,149,402
道路整備事業	819,947	1,007,405	1,095,875
公営住宅整備事業	819,914	625,367	478,025
分譲宅地造成事業	0	0	0
その他	3,526,860	3,240,631	3,100,442
災害復旧事業債	9,960	8,505	7,050
特例地方債	3,781,649	3,536,855	3,235,431
合 計	10,739,297	10,522,529	10,490,400

(2) 一般会計利率別地方債現在高一覧表

TOPへ

(単位：千円)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高
利率	7.5% 超	0	0	0
	7.5% 以下	0	0	0
	7.0% 以下	0	0	0
	6.5% 以下	0	0	0
	6.0% 以下	0	0	0
	5.5% 以下	0	0	0
	5.0% 以下	0	0	0
	4.5% 以下	0	0	0
	4.0% 以下	0	0	0
	3.5% 以下	0	0	0
	3.0% 以下	270,314	97,354	49,335
	2.5% 以下	259,290	192,310	130,157
	2.0% 以下	1,249,704	1,075,862	902,678
	1.5% 以下	874,303	739,023	342,158
	1.0% 以下	8,813,334	8,936,450	9,165,797
	0.0%	668,045	545,458	422,867
合 計		12,134,990	11,586,457	11,012,992

(単位：千円)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度末現在高	令和5年度末現在高
利率	7.5% 超	0	0	0
	7.5% 以下	0	0	0
	7.0% 以下	0	0	0
	6.5% 以下	0	0	0
	6.0% 以下	0	0	0
	5.5% 以下	0	0	0
	5.0% 以下	0	0	0
	4.5% 以下	0	0	0
	4.0% 以下	0	0	0
	3.5% 以下	0	0	0
	3.0% 以下	0	0	0
	2.5% 以下	72,806	14,244	3,749
	2.0% 以下	741,382	579,321	425,328
	1.5% 以下	302,820	263,036	224,685
	1.0% 以下	9,261,649	9,348,944	9,563,310
	0.0%	360,640	316,984	273,328
合 計		10,739,297	10,522,529	10,490,400

4. 負担金補助及び交付金一覧表

(単位：円)

款項目	名 称	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1-01-01	北葛城郡町議会議長会分担金	1,185,000	1,182,000	3,000
	王寺周辺広域市町村圏議長会分担金	100,000	100,000	0
	議員研修費	183,020	90,700	92,320
2-01-01	中南和法律相談センター負担金	239,000	239,000	0
	郡町村会負担金	1,160,500	1,167,400	▲ 6,900
	郡公平委員会負担金	15,822	19,423	▲ 3,601
	社会保険事務所協会費	12,000	12,000	0
	奈良行政相談委員協議会費	20,000	20,000	0
	北方領土返還要求県民会議会費	10,000	0	10,000
	県副町長会負担金	20,000	0	20,000
	職員自主研修補助金	50,000	0	50,000
	職員研修費	10,200	61,649	▲ 51,449
	葛城検察審査協会費	10,000	10,000	0
	奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会費	10,708	9,742	966
2-01-02	奈良県広報協会負担金	5,000	5,000	0
2-01-03	奈良県防災行政無線運営協議会負担金	274,497	274,497	0
	奈良県防災行政通信ネットワーク設備（非常用発電機）修繕負担金	56,650	0	56,650
	西和地区暴力団排除推進協議会負担金	76,000	76,000	0
	西和地区防犯協議会分担金	483,760	488,920	▲ 5,160
	高齢者防犯電話購入費補助金	145,000	165,000	▲ 20,000
	公共施設に関する中和・西和広域連携検討会分担金	0	300,000	▲ 300,000
2-01-04	すむ・奈良・ほっかつ事業負担金	249,592	247,598	1,994
	協働のまちづくり公募型補助金	292,321	216,198	76,123
	東京圏からの県内就労促進移住支援金	0	600,000	▲ 600,000
	特産品開発支援補助金	400,000	0	400,000
2-01-06	西和地区安全運転管理者会費	20,000	5,000	15,000
	安全運転管理者協会費	57,000	19,500	37,500
	自転車用ヘルメット購入費補助金	560,400	0	560,400
	高齢者自転車用ヘルメット購入費補助金	0	121,300	▲ 121,300
2-01-08	社会保障・税番号制度に係る中間サーバー運営事業負担金	3,101,000	3,101,000	0
	汎用受付システム開発運営事業負担金	234,000	230,000	4,000
	奈良県電子自治体推進協議会運営負担金	10,000	0	10,000
2-01-09	全国公立文化施設協会負担金	28,000	28,000	0
	奈良県公立文化施設協議会負担金	5,000	5,000	0
2-01-10	人権啓発事業負担金	412,000	406,000	6,000
	人権問題研究集会参加負担金	20,500	12,000	8,500
	人権問題啓発活動助成金	21,000	21,000	0
2-01-11	地域活性化センター会費	70,000	70,000	0
	「奈良県にリニアを！」の会会費	5,000	5,000	0
	自治会振興費助成金	3,029,520	3,039,960	▲ 10,440
	自治連合会運営事業補助金	644,418	700,000	▲ 55,582
2-01-12	クーポン券負担額（換金原資）	62,718,000	63,149,000	▲ 431,000
	タクシー事業者燃油価格高騰対策支援補助金	0	575,000	▲ 575,000
	原油価格・物価高騰対応水道基本料金免除事業補助金	0	51,269,675	▲ 51,269,675
	販路開拓支援事業補助金	0	1,469,500	▲ 1,469,500
	子育て支援施設燃油価格高騰対策支援補助金	0	186,000	▲ 186,000

(単位：円)

款項目	名 称	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
2-01-12	物価高騰対応子育て世帯支援給付金	41,820,000	31,950,000	9,870,000
	私立保育所物価高騰対策支援事業費補助金	5,713,000	0	5,713,000
	低所得者支援給付金（100,000円／世帯、子ども1人につき50,000円の加算）	15,950,000	0	15,950,000
	特産品開発支援補助金	0	400,000	▲ 400,000
2-02-01	資産評価システム研究センター会費	60,000	60,000	0
	税務実務研修会参加負担金	150,600	111,400	39,200
	奈良県租税教育推進連絡協議会分担金	4,300	4,300	0
	葛城地区税務協議会負担金	20,500	20,300	200
	地方消費税啓発推進協議会負担金	13,900	13,900	0
2-02-02	確定申告等共同処理経費負担金	14,214	16,130	▲ 1,916
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	133,050	84,885	48,165
	地方税共同機構負担金	980,417	673,965	306,452
2-03-01	県戸籍住民事務協議会負担金	21,000	21,000	0
	コンビニ交付負担金	690,963	690,963	0
2-04-01	奈良県町村選管連合会負担金	71,900	48,300	23,600
2-04-04	選挙運動用自動車等公費負担金	1,136,138	0	1,136,138
	選挙運動用ポスター作成公費負担金	2,694,016	0	2,694,016
	選挙運動用ビラ作成公費負担金	65,846	0	65,846
3-01-01	いのちの電話負担金	30,000	30,000	0
	かつらぎ香芝地区保護司会助成金	183,078	181,420	1,658
	郡民生児童委員連合会負担金	113,400	113,900	▲ 500
	上牧町社会福祉協議会運営費補助金	27,106,125	27,116,163	▲ 10,038
	民生児童委員協議会補助金	3,013,800	3,013,800	0
	更生保護女性会補助金	101,000	53,000	48,000
	遺族会助成金	300,000	300,000	0
3-01-02	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（高齢）	528,718	469,613	59,105
	国・県シルバー人材センター協議会賛助会費	150,000	150,000	0
	県・郡老人クラブ連合会負担金	177,840	182,390	▲ 4,550
	町シルバークラブ連合会補助金	2,372,000	2,410,500	▲ 38,500
	シルバー人材センター運営費補助金	13,950,000	13,950,000	0
	公民館等集会施設補修補助金	0	750,000	▲ 750,000
	防火管理者資格取得支援助成金	8,000	8,000	0
	老人福祉施設三室園組合負担金	26,454,000	26,627,000	▲ 173,000
	後期高齢者医療費負担金	312,643,500	304,752,300	7,891,200
3-01-03	地域自立支援協議会分担金	46,328	16,300	30,028
	地域活動支援センター運営費負担金	2,800,196	2,228,658	571,538
	手をつなぐ育成会補助金	50,000	50,000	0
	身体障害者協会補助金	50,000	50,000	0
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（障害）	460,190	496,994	▲ 36,804
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	591,000	615,000	▲ 24,000
3-01-05	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（繰越）（100,000円／世帯）	0	34,900,000	▲ 34,900,000
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（100,000円／世帯）	0	28,100,000	▲ 28,100,000
3-01-06	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（50,000円／世帯）	0	134,550,000	▲ 134,550,000
3-01-07	電力・ガス・食料品等価格高騰重点給付金（30,000円／世帯）	78,600,000	0	78,600,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点給付金（追加給付分）（70,000円／世帯）	181,370,000	0	181,370,000
3-02-01	保育所負担金	314,365,950	328,375,060	▲ 14,009,110

(単位：円)

款項目	名 称	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
3-02-01	私立保育所等整備事業費補助金	17,985,000	0	17,985,000
	延長保育事業補助金	4,122,800	4,385,200	▲ 262,400
	学童保育所補助金	11,256,000	10,932,000	324,000
	病児・病後児保育事業負担金	1,805,600	1,463,000	342,600
	保育士等处遇改善臨時特例事業費補助金	0	5,419,958	▲ 5,419,958
3-02-02	子育て世帯生活支援特別給付金	15,150,000	11,800,000	3,350,000
3-02-04	奈良県人権保育研究集会参加費	5,000	8,000	▲ 3,000
	県保育協議会費	15,000	15,000	0
	郡保育協議会費	10,000	10,000	0
	県郡保育士部会費	59,400	67,500	▲ 8,100
	県社会福祉協議会費	2,400	2,400	0
	奈人教・郡人教・県外教会費	5,500	5,500	0
	日本スポーツ振興センター掛金	27,595	30,040	▲ 2,445
	奈良県人権保育研究会費	1,000	1,000	0
3-02-05	子育て世帯への臨時特別給付金	0	600,000	▲ 600,000
4-01-01	栄養士研修会参加費	5,000	0	5,000
	市町村看護職員協議会負担金	15,000	15,000	0
	歯科口腔保健対策事業補助金	160,000	160,000	0
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	8,641,000	8,121,000	520,000
4-01-02	小児深夜診療負担金	1,367,000	1,438,000	▲ 71,000
	産婦人科一次救急負担金	516,536	601,534	▲ 84,998
	出産・子育て応援交付金	9,200,000	10,900,000	▲ 1,700,000
4-01-03	食品衛生協会補助金	30,000	0	30,000
	食品衛生協会負担金	60,000	0	60,000
	風しん抗体検査負担金	236,214	888,437	▲ 652,223
	予防接種負担金	18,750,809	0	18,750,809
	新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付金	125,659	0	125,659
4-01-04	健康上牧21補助金	115,549	58,269	57,280
4-01-05	国保総合システム用端末等負担金	5,234	5,234	0
	保険者ネットワーク負担金	2,268	2,268	0
	アピアランスケア支援事業助成金	171,300	0	171,300
4-01-06	静香苑環境施設組合分担金	29,891,000	27,005,000	2,886,000
	地域猫不妊手術助成金	16,000	72,000	▲ 56,000
4-02-02	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事負担金	344,000	256,000	88,000
	環境保全負担金	5,743,000	6,046,000	▲ 303,000
	北葛生駒郡環境衛生協議会負担金	20,000	20,000	0
	再生資源集団回収助成金	589,860	655,530	▲ 65,670
	山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	354,356,000	53,058,000	301,298,000
4-02-03	葛城地区清掃事務組合分担金	20,348,402	21,880,162	▲ 1,531,760
5-01-01	北葛三市農業委員会長連絡協議会負担金	130,000	130,000	0
	奈良県農業会議拠出金	195,000	195,000	0
	奈良県農業委員会職員協議会負担金	11,000	11,000	0
5-01-03	地域農政推進対策連絡協議会会費	20,000	20,000	0
	郡山・生駒地区営農連絡協議会負担金	20,000	20,000	0
	葛城農業共済運営助成金	130,000	130,000	0
	有害鳥獣被害防除事業補助金	0	98,500	▲ 98,500

(単位：円)

款項目	名 称	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
5-01-04	農地地図情報システム利用負担金	300,000	300,000	0
	土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	499,680	499,680	0
	農地台帳管理賦課金	13,000	13,000	0
	大和平野土地改良区賦課金	2,570	2,570	0
	大和平野土地改良区負担金	85,050	85,960	▲ 910
	土地改良事業団体連合会負担金	13,400	13,500	▲ 100
	奈良県農村振興技術連盟会費	25,000	25,000	0
	奈良県農業農村整備事業推進協議会会費	10,000	10,000	0
5-01-05	全国国土調査協会費	0	23,600	▲ 23,600
	近畿国土調査協会費	0	5,000	▲ 5,000
	奈良県国土調査協会費	0	16,600	▲ 16,600
5-02-01	林業協会会費	10,000	10,000	0
	奈良県治山事業促進協議会分担金	10,000	10,000	0
	ナラ枯れ被害防除事業補助金	0	429,000	▲ 429,000
5-03-01	「知れば知るほど奈良はおもしろい」実行委員会負担金	60,000	42,000	18,000
	奈良県ビジターズビューロー会費	40,000	40,000	0
	ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金	30,000	30,000	0
	商工会補助金	2,000,000	2,000,000	0
5-03-02	研修参加費	0	2,200	▲ 2,200
6-01-01	道路協会会費	30,000	30,000	0
	治水砂防協会会費	41,000	41,000	0
	道路整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	38,000	38,000	0
	京奈和自動車道整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	5,000	5,000	0
	奈良県市町村道整備促進期成同盟会会費	6,000	6,000	0
	大和川水環境協議会負担金	17,000	17,000	0
	国道連絡会会費	15,000	15,000	0
	無電柱化を推進する市町村長の会費	3,000	3,000	0
6-03-03	全国都市計画協会会費	47,000	47,000	0
	奈良県都市計画協会負担金	14,000	14,000	0
	全国街路事業促進協議会負担金	5,000	5,000	0
	奈良県街路事業促進協議会会費	5,000	5,000	0
	用地対策連絡協議会会費	1,250	1,250	0
6-03-06	下水道事業会計補助金	149,420,000	0	149,420,000
	下水道事業会計負担金	3,707,000	0	3,707,000
6-04-02	既存木造住宅耐震改修工事補助金	500,000	1,000,000	▲ 500,000
	ブロック塀撤去工事補助金	100,000	712,500	▲ 612,500
	大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定業務分担金	0	2,031,610	▲ 2,031,610
7-01-01	奈良県広域消防組合分担金	251,362,000	247,281,000	4,081,000
7-01-02	消防学校入校負担金	1,400	2,800	▲ 1,400
	奈良県消防協会北葛城支部負担金	743,000	749,000	▲ 6,000
	消防団員退職報償金及び公務災害補償基金掛金	2,987,799	2,987,799	0
	西和防災協会負担金	60,000	60,000	0
7-01-03	河合町に対する消火栓負担金	147,000	147,000	0
7-01-04	防火防災訓練災害補償等共済掛金	21,000	21,000	0
	奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	1,040,000	1,000,000	40,000
	防災士資格取得支援助成金	73,537	12,040	61,497

(単位：円)

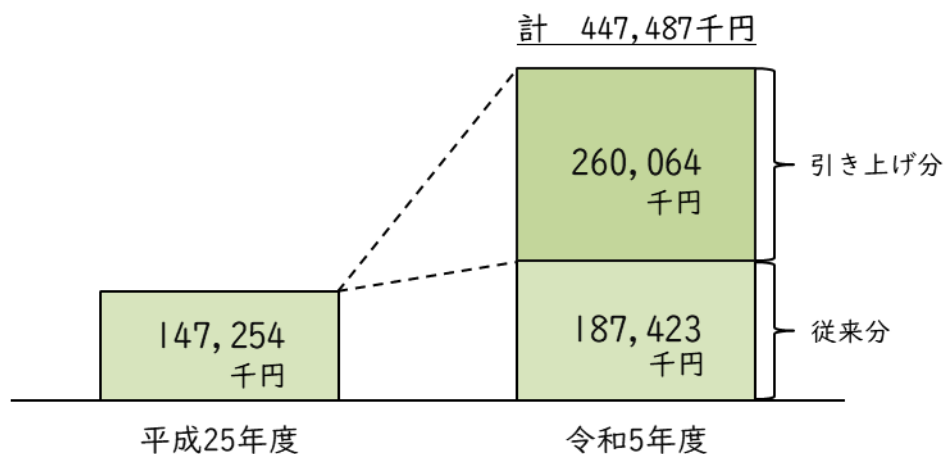
款項目	名 称	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
7-01-04	自治会防災事業補助金	2,257,189	0	2,257,189
8-01-01	北葛城郡地教委連絡協議会分担金	533,396	532,355	1,041
	地方教育振興費補助金	761,000	25,000	736,000
8-01-02	私立幼稚園運営費補助金	300,000	300,000	0
	施設型給付費等負担金	641,440	494,456	146,984
	一時預かり保育負担金	0	82,900	▲ 82,900
	新制度未移行幼稚園保育料負担金	12,885,100	12,113,957	771,143
	各種教科等研究会参加費	80,420	42,720	37,700
	各種教育負担金	590,725	665,800	▲ 75,075
	奈良県教育長会負担金	42,167	42,661	▲ 494
	各種幼稚園負担金	32,100	35,800	▲ 3,700
	広域中学校生徒指導主事連絡協議会分担金	40,000	40,000	0
	日本スポーツ振興センター掛金	1,198,360	1,259,345	▲ 60,985
	葛城地区結核対策協議会市町負担金	6,000	6,000	0
	教科等負担金	50,000	47,500	2,500
	部活動振興費補助金	1,362,000	1,509,000	▲ 147,000
	進路対策費	106,600	121,550	▲ 14,950
	生徒指導対策費	158,900	176,050	▲ 17,150
	森林環境教育体験学習推進事業補助金	150,000	125,000	25,000
	校外学習のキャンセル料等支援事業補助金	488,740	364,770	123,970
	国際交流ホームステイ補助金	280,000	0	280,000
	GIGAスクール運営支援センター負担金	720,347	403,873	316,474
	ガス管延伸工事負担金	2,685,000	0	2,685,000
8-05-01	近畿地区社会教育研究大会負担金	14,000	18,000	▲ 4,000
	社会教育委員連絡協議会分担金	17,000	17,000	0
	町PTA協議会助成金	25,000	30,000	▲ 5,000
8-05-02	西和自主夜間中学運営負担金	14,000	14,000	0
	全国人権・同和教育研究大会参加費	73,520	292,880	▲ 219,360
	各種教育負担金	220,000	218,000	2,000
	上牧町人権教育推進協議会運営助成金	509,000	663,440	▲ 154,440
	人権教育事業負担金	0	82,000	▲ 82,000
8-05-04	公民館大会参加費	2,000	14,000	▲ 12,000
	奈良県公民館連絡協議会分担金	17,800	18,000	▲ 200
	上牧町文化協会助成金	76,000	122,000	▲ 46,000
	公民館等集会施設補修補助金	1,997,000	2,695,000	▲ 698,000
	奈良県隣保館協議会費	59,000	59,000	0
	奈良県隣保館協議会人権啓発研究集会分担金	0	5,000	▲ 5,000
	防火管理者資格取得支援助成金	0	40,000	▲ 40,000
8-05-05	全国図書館大会参加負担金	0	3,000	▲ 3,000
	奈良県図書館協会・公共図書館部会負担金	6,000	6,000	0
8-05-07	奈良県内市町村埋蔵文化財技術担当者連絡協議会負担金	9,000	9,000	0
	全国史跡整備市町村協議会負担金	20,000	20,000	0
	全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	7,000	7,000	0
	奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金	7,000	7,000	0
	農地転用決済金	694,702	0	694,702
	片岡城跡眺望整備事業負担金	0	935,000	▲ 935,000

(単位：円)

款項目	名 称	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
8-06-01	奈良県市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金	30,000	30,000	0
	近畿スポーツ推進委員研究協議会参加費	22,500	0	22,500
	社会体育事務担当者連絡協議会負担金	8,000	4,000	4,000
	奈良県スポーツ推進委員協議会市町村負担金	12,700	12,700	0
	奈良県体育施設協会加盟金	6,000	6,000	0
	スポーツ少年団補助金及び登録料	162,800	178,800	▲ 16,000
	スポーツ協会補助金	662,000	662,000	0
	各種体育大会参加補助金	255,000	290,000	▲ 35,000
一部事務組合分担金計		1,004,286,902	689,339,462	314,947,440
上 記 以 外 計		1,052,109,293	835,108,039	217,001,254
合 計		2,056,396,195	1,524,447,501	531,948,694

5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途

平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられ、また、令和元年10月から8%から10%への引き上げが実施され、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策の充実・安定化に充てることが法定されている。



（参考）社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税（交付金） 引き上げ分	その他	計
社会福祉	福祉医療費	101,666	46,707	0	673	18,123	36,163	54,286
	障害・高齢者福祉費	783,302	567,515	0	2,556	71,187	142,044	213,231
	児童福祉費	563,733	441,102	0	25,726	32,352	64,553	96,905
	小・中学校振興費	18,672	1,191	0	0	5,836	11,645	17,481
	小計	1,467,373	1,056,515	0	28,955	127,498	254,405	381,903
社会保険	介護保険（一般会計繰出）	285,220	21,574	0	0	88,018	175,628	263,646
	国民健康保険（一般会計繰出）	144,560	104,499	0	0	13,374	26,687	40,061
	後期高齢者医療（一般会計繰出）	73,359	55,019	0	0	6,123	12,217	18,340
	小計	503,139	181,092	0	0	107,515	214,532	322,047
保健衛生	母子衛生費	19,272	8,077	0	84	3,709	7,402	11,111
	予防費	56,704	82	0	0	18,903	37,719	56,622
	健康増進事業費	8,544	66	0	1,172	2,439	4,867	7,306
	小計	84,520	8,225	0	1,256	25,051	49,988	75,039
合 計		2,055,032	1,245,832	0	30,211	260,064	518,925	778,989

※上記事業には、事務費や事務職員の人件費等は除外している。

6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告

(1) 旧土地開発公社引き継ぎ土地の状況

今年度は土地の売却に至らなかった。引き続き、土地の整理に取り組む。

令和4年度末		令和5年度増減		令和5年度末		原 因
筆数 (筆)	面積（㎡）	筆数 (筆)	面積（㎡）	筆数 (筆)	面積（㎡）	
114	40,991.91	売却		112	40,536.55	【その他】 服部台明星線及び北上 牧地区道路の供用開始 に伴う筆数、面積の減
		0	0.00			
		その他				
		△ 2	△ 455.36			

(2) 第三セクター等改革推進債償還状況

将来負担の軽減を図るため、土地の売却収入や減債基金を活用し、繰上償還を実施したことから、第三セクター等改革推進債の残高は下記のとおり減少した。

(単位：円)

事業名	借入日	借入額	令和4年度 末 残 高	令和5年度		令和5年度 末 残 高
				元金	利子	
第三セクター等 改革推進債	H25.11.29	4,200,000,000	2,470,400,000	184,400,000	21,155,739	2,286,000,000
	R5.11.30 (借換債)	2,286,000,000		うち長期債分 (154,400,000)		

7. 債権管理条例（債権放棄）

上牧町債権管理条例（平成 28 年 3 月条例第 8 号）が施行され、第 9 条に規定されている債権放棄について、同条第 2 項の規定により報告する。

（１）住宅使用料

（単位：件・円）

項 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 9 条 第 1 項 第 1 号 時 効 援 用							0	0
第 9 条 第 1 項 第 2 号 生 活 困 窮							0	0
第 9 条 第 1 項 第 3 号 本 人 死 亡					45	8,270,764	45	8,270,764
第 9 条 第 1 項 第 4 号 破産などによる免責							0	0
第 9 条 第 1 項 第 5 号 居 所 不 明							0	0
第 9 条 第 1 項 第 6 号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	45	8,270,764	45	8,270,764

（２）町営住宅駐車場使用料

（単位：件・円）

項 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 9 条 第 1 項 第 1 号 時 効 援 用							0	0
第 9 条 第 1 項 第 2 号 生 活 困 窮							0	0
第 9 条 第 1 項 第 3 号 本 人 死 亡					22	337,500	22	337,500
第 9 条 第 1 項 第 4 号 破産などによる免責							0	0
第 9 条 第 1 項 第 5 号 居 所 不 明							0	0
第 9 条 第 1 項 第 6 号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	22	337,500	22	337,500

(3) 水道使用料

[TOPへ](#)

(単位：件・円)

項 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用							0	0
第9条第1項第2号 生 活 困 窮							0	0
第9条第1項第3号 本 人 死 亡					8	77,120	8	77,120
第9条第1項第4号 破産などによる免責					2	315,449	2	315,449
第9条第1項第5号 居 所 不 明					8	104,040	8	104,040
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	18	496,609	18	496,609

8. 森林環境譲与税の使途

令和元年度税制改正において、森林環境譲与税が創設され、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てることとされている。

令和5年度 森林環境譲与税決算額 2,302 千円

(単位：円)

使 途	経 費	財 源 内 訳			実 施 事 業
		森林環境 譲与税	森林環境 基金取崩	その他の 財源	
施業放置林 整 備					
里山づくり の 推 進					
森林環境教 育 の 推 進	150,000	150,000		0	森林・林業・木材普及活動⇒森林や林業の大切さについて、次世代に対し普及啓発を行うため、町内小学5年生全クラスの林間学校への研修費
森林生態系 の 保 全					
人材育成・ 担い手の確 保・木材利 用 の 推 進					
森林環境基 金 積 立 金	2,152,026	2,152,000		26	基金の運用益または充当残金については、森林整備及びその促進に関する費用として積み立てる
剰 余 金 (翌 年 度 積 立 分)					
合 計	2,302,026	2,302,000	0	26	

※森林環境基金

森林の有する公益的機能の維持増進や、森林の整備及び促進に資するため、設置する基金である。



かりはちゃん